

サスカチワン州におけるウラン鉱業税別の概要

Taxation of Uranium Mined in the Province of Saskatchewan (訳)

技術資料		
開示区分	レポート No.	受領日
T	N1510 97-001	9.5.21
<p>この資料は技術管理室保存資料です 閲覧には技術資料閲覧票が必要です 動力炉・核燃料開発事業団 技術協力部技術管理室</p>		

1997年5月

サスカチワン州におけるウラン鉱業税制の概要

要旨

動燃はカナダ・サスカチワン州に有望なウラン探鉱プロジェクトを有しており、2～3のプロジェクトは、2010年前後の生産を目指して開発に向かう可能性が高いと考えられる。2000年初頭の民間移転を視野に入れて、関連会社間の商取引上の税金面での問題を明らかにし、また、予備的経済性評価の基礎資料とするため、カナダDeloitte Touche社に委託し、「サスカチワン州におけるウラン鉱業税制」の調査を行った。本書はその報告書の邦訳である。

目次

タイトル	ページ
概要	1
法人所得税	3
・連邦法人所得税	3
・州所得税	7
鉱業税と鉱業ロイヤルティ	8
資本税	9
・資本剰余金	9
・資本剰余金からの控除	10
・投資引当金	11
・TPUCの配分	13
・税率	13
・所得税計算における資本税の取り扱い	13
源泉徴収税と支店税	13
・源泉徴収税	14
その他の事項	16
・移転価格	16
・自己資本不足	18
・自己資本の計算	19
付属文書1：サスカチワン州鉱業法人所得税	21
付属文書2：サスカチワン州ウランロイヤルティ	29
付属文書3：サスカチワン州ウラン採掘課税	37
付属文書4：通達87-2	
（国際移転価格とその他国際取引）	39-56
別添：英文報告書	

サスカチュワン州におけるウラン鉱業税制の概要

カナダの法人所得税は連邦・州・特別州政府それぞれが課税する。鉱業による所得税は、各租税当局が課税額を算定するためそれぞれが異なる調整を行うだけでなく、州・特別州がそれぞれの税法に基づいて別途ロイヤルティまたは鉱業税を課すという点で独特の課題を提起している。本メモおよび添付資料はサスカチュワン州でウラン採掘活動を行うカナダ法人に課せられる以下の主要税制について解説したものである。

- ・ 連邦法人所得税
- ・ 州法人所得税
- ・ 鉱業税およびロイヤルティ
- ・ 連邦・州資本税
- ・ 源泉徴収税・支店税

添付資料1と2は、法人所得税とサスカチュワン州ウランロイヤルティの計算例を、添付資料3は法人所得税とウランロイヤルティの計算で控除項目の比較を、添付資料4はカナダ国税庁の国際移転価格に関する見解を示す。実際の課税計算では細かい計算が必要であるが、本メモでは規定の原則について解説したものであって、各種課税計算を規定している多くの税制上の詳細や特例については触れていない。

本メモでは、カナダ法人は日本法人のカナダ法人子会社(子会社)あるいは日本法人の支店(支店)であるという前提をとっている。そのいずれの場合でも、納税義務者は連邦税および居住する州の課税対象者である。計算をできるだけ単純化するため、計算例ではサスカチュワン州またはサスカチュワン州とBC州に恒久的事業所を持つ企業とした。

更に、計算対象とするプロジェクトはジョイントベンチャープロジェクト(非法人格共同事業体=JV)であって、各参加者は鉱業権およびプロジェクトに直接参加権益を保有するとした。パートナーシップではなく「JV」としたことは重要である。「JV」の場合、各参加権益保持者が課税所得を計算し、保有権益の割合に応じて課税され、納税するからである。

パートナーシップの場合、パートナーシップがその所得を計算し、その持ち分を各パートナーに割当てる。パートナーシップの主要課題の一つは、所得税計算で行われる控除科目のあるものがパートナーシップレベルで判断され、各パートナーは控除科目の適用について各自が異なる見解を持つ可能性がある点である。

該当するプロジェクトが「JV」であるかパートナーシップであるのかという問題は、基本的に法律的な基盤の差である。カナダ国税庁は同庁が発行する会計広報IT-90でパートナーシップの定義について説明している。その中で「JV」について2つの解釈を示している(会計広報そのものは法律ではないがカナダ国税庁による法律の解釈である)。

- ・ 複数の個人がそれぞれの資産を提供し共同事業を営む「JV」契約書は、事業がもたらす利益についてはパートナーシップを構成すると考えられる場合もあるが、提供された資産がパートナーシップ資産として運用されない限り、その資産はパートナーシップ資産と看做されない。そしてパートナーシップ資産に関する資本費引当額控除の条項は適用されない。
- ・ 複数の個人が、相互に関心を持つ特定の事業を実施するためある組織を結成した場合、その組織はパートナーシップとしての性格を持つ。だが、そのような個人は当該組織の負債に対して全責任を持つことなく組織を結成できる。このような状況下で、当該組織に参加する個人はそのような負債については、

各自が合意した部分に対してのみ責任を持つ旨を契約書に盛ることができる。このような内容の存在はパートナーシップが成立しなかったことの例証であると考えられる。パートナーシップを構成しないこのような形態の組織のひとつが相互保険引受機構である。鉱業事業に関連する組織あるいは共同引受機構はこの範疇に入る。

【法人所得税】

連邦法人所得税

子会社および支店は連邦法人所得税の課税対象となる。子会社が世界中の所得が課税対象額となるのに対して、支店はカナダの恒久的事業所の所得に対してのみ課税される、という点が唯一の差である。

法人所得税の税額計算では先ず、カナダの会計原則に基づく年次財務諸表が必要である。支店の場合、財務諸表にはカナダの恒久的事業所に関連するすべての所得と経費が記載される。経費には、本店が支店に振替える適切な額(支店の運営のために支出された額を限度として)の一般管理費を含めることができる。

連邦法人所得税の税額計算(添付資料1参照)では、会計原則に基づく所得計算と税法に基づく所得計算との差の調整が必要である。

主な相違点は:

- ・ 有形資産の処理

有形資産は会計処理上、任意の率で償却処理することができる。このような会計上の減価償却額は法人所得税の課税計算上は控除されない。

会計上の減価償却計算の代わりに、該当する支出を資産の種類に

応じて分類し資本費引当金の各クラスの定義に応じてプール計上する。各クラスは年間最高計上率が決められており、それに従って資本費引当金を計上する。資産の処分の場合、当該クラスの処分類あるいは取得原価のいずれか低い額を貸記する。当該クラスの残存価額を限度額として資本費引当金は当該クラスの最後の資産の処分が完了するまで資本費引当金として引き続き表記する。最後の資産の処分が完了した時点で、当該クラスの残存価額は課税対象ではなくなる。もし当該クラスに貸記された(収入)額がそのクラスの残高を超えた場合、資本費引当金を超えた部分は課税対象となる。有形資産の処分類が取得原価以上の場合、超過額はキャピタルゲインとして取扱われ、その額の75%が課税対象額とされる。有形鉱業資産の殆どが属する「クラス41」を添付資料1に記載する。

・ 鉱物の取得原価と無形資産としての探査・開発費

これらの支出は会計処理上、生産高比例法などを用いて減耗償却される。事業が不成功に終わった時点で、これらの経費は所得に応じて減耗償却または別途経費計上することによって償却することができる。

税法上、会計上の減耗償却または経費計上は控除対象とされない。

会計上の減耗償却または経費処理する代りに、鉱業権取得費用や生産開始前の探査・開発費は2つの区分、①累積カナダ開発費用(CCDE)と、②累積カナダ探査費用(CCEE)、に計上される。CCDEについては残存価額の30%(CCEEの場合は100%)を限度として法人所得税額計算上控除できる。だが、鉱業を主たる事業とする企業はCCEEの計上によって損金処理することはできない。

添付資料1の注記でこのCCEEとCCDEに計上可能な勘定科目を説明する。

- ・ 鉱業権の処分

鉱業権は固定資産として計上できない。

課税所得計算上、鉱業権の処分によって生じる所得はCCDEに貸記される。もしその所得がCCDEプールの残高より大きい場合、超過部分は課税所得として計算される。

- ・ 管理費・金融費用

添付資料1のように、開発段階にあるカナダ法人は一定の金融費用・管理費をCCDEおよびCCEEに計上することができる。課税所得計算上、このような資本的支出の性格を持つ費用を「カナダ探査・開発管理費」(CEDOE)と称する。これは「資源引当金」の計算で重要となる。

- ・ 各政府への支払

一般に、(連邦・州・特別州)政府およびその傘下の政府機関・法人に対するすべての支払は、以下の場合控除可能である。

- ・ カナダ資源の取得、開発、所有(ウランの含有量に応じた鉱業資源)、
- ・ ウラン以外の資源で、カナダの鉱物資源からプライムメタルまたはその相当物以外のすべての段階の金属、鉱物または石炭の採掘、
主な例外は、王領地リースを取得するために当該政府に対する最初の支払と、非生産対象王領地リースに対する賃借料支払。

- ・ 資源引当金

政府に対する支払が課税控除から廃止されたのは、州政府が州取

り分以上の石油・天然ガスを取得したり、ロイヤルティや鉱業税の形で
鉱業収入(いずれの場合も課税所得計算上全額または一部課税控除
される)を得ていると連邦政府が判断した1974年であった。

資源引当金は多分、適切なロイヤルティまたは鉱業税に対する連邦
政府の考え方を表したものと考えられる。添付資料1の課税所得計算
例の最初の列に、資源引当金と既経過減耗償却を計算するための所
得調整計算を示す。その計算結果は連邦法人所得税の計算結果と同
じになるが、幾つかの項目(例えば、非資源関連所得やその経費、
CEDOE、支払利息、金融費用など)は資源引当金のためにのみ考慮さ
れるため、別個に行われなければならない。

- ・ 埋戻費用

鉱山会社は当該プロジェクトの操業期間中、埋戻引当金を計上し、
プロジェクト終了時点でその費用を実際に投資する。このような引当金
は法人所得税課税計算上は控除されず、実際に支出された時点また
は承認済埋戻基金に転記された時点、のいずれかの場合に限って法
人所得税課税計算上、控除可能となる。

- ・ 既経過減耗償却

既経過減耗償却は所得税上の概念であるため会計的に処理されるこ
とはない。付属文書1の注記のように、既経過減耗償却は1990年以前に
行われた鉱物、石油、天然ガスの活動に関わっていたカナダ法人にの
み適用されるものである。既経過減耗償却は探査・開発費や資産の処
分に伴う一定の支出に対して各種比率を適用することによって計算さ
れ、このように計算された既経過減耗償却科目は、実際の発生経費に

追加される。

添付資料1に示すように、連邦法人所得税は29.12%として計算される。

即ち、

連邦法人所得税率	38.00%
州の所得税率割戻し	-10.00%
正味比率	28.00%
付加税4%	1.12%
	29.12%

州所得税

所得税計算上カナダ法人は、たとえ一つの州でのみウラン採掘による所得があったとしても、恒久的事業所を有するすべての州で法人所得税を支払わなければならない。

子会社および支店の場合、州法人所得税計算は先ず連邦課税所得を計算してから種々の調整を行う。付属資料1に示すように、サスカチュワン州法人所得税計算は連邦所得税計算と同じである。BC州でも同じであるが、BC州の純課税所得の決定では王領地ロイヤルティ/レンタル(BC州では控除対象)や連邦資源引当金(BC州では非控除)などに関連する一定の調整が必要である。付属資料1の調整計算にBC州の課税所得計算の概算を示す。

殆どの州の法人所得税計算は連邦所得税の計算と同じであるが、大きな相違点は王領地ロイヤルティ/レンタルの取扱いと資源引当金に関連するものである。BC州は王領地ロイヤルティ/レンタルを控除するのに対して、サスカチュワン州では控除費目ではない(付属資料1、Form T70参照)。

カナダ法人が複数の州で恒久的事業所を有している場合、州法人所得税は特定の計算式を使用する。

- ・ 課税所得を計算する

- ・ 以下の2つの比率の平均を州に割付ける
 1. 当該恒久的事業所に割付けられた所得の全所得に対する比率、
 2. 当該恒久的事業所に関連する給与・賃金の全所得に対する比率、
 割り付けられた比率が各州の法人所得税計算上同額であっても、当該州に割り付けられた全課税所得は、各種州所得税計算上適用される調整のため連邦の法人課税所得とは異なることがある。

各州に割り付けられる課税所得に適用される州法人所得税は州によって異なる。本メモの場合、

* サスカチュワン州	17.0%
* BC州	16.5%

上記のように、サスカチュワン州の法人所得税はForm T70の計算のように低減できる(Form T70のコピー添付)。

【鉱業税と鉱業ロイヤルティ】

鉱業税と鉱業ロイヤルティは鉱山が存在する州(または鉱山が2つの州にまたがって存在するような特殊な状況下にある州)でのみ適用される。サスカチュワン州の場合、ウラン鉱業所得には基本ロイヤルティと累積ロイヤルティが課せられる。それらのロイヤルティは子会社と支店に対しても適用される。

サスカチュワン州のロイヤルティは法人所得税の計算より細かい計算が行われる。ロイヤルティ計算には鉱業以外の収入と費用は考慮しない。一般管理費・販売費・利息などの支出でも実際の支出額ではなく、計算上の引当金が控除対象額となる(添付資料2参照)。

鉱業権に含まれる傘下権益の取得費用は控除対象費目ではない。殆どの資本的支出は、カナダ法人の資本回収バンクや社会資本などの生産前費用に含まれるが、開始後に発生した支出は生産費に含まれる(詳細は添付資料2)。

連邦法人所得税の計算の場合と同様、埋戻費用は実際に支出された時点で控除適格費用(適格埋戻費用)となる。この場合、適格埋戻費用は当該ロイヤルティ年度に発生した適格埋戻費用の1%相当額を引当て処理することができる。

当該年度に計上されるロイヤルティの計算を添付資料2に示す。ロイヤルティは「JV」の会計年度に関係なく暦年ベースで計算される。

【資本税】

連邦政府と(サスカチュワン州とBC州を含む)幾つかの州は資本剰余金(TPUC)に課税する。細部に違いはあるが、資本税は子会社と支店にも課税される。更に、当該組織が「JV」かパートナーシップに参加している場合、以下に示すような「JV」やパートナーシップの資産、適格投資額、負債の比例案分持ち分を含めるような種々の計算が要求される。

資本剰余金

それぞれの計算はその企業の当該会計年度末現在の単独貸借対照表を基礎とする。

- ・ 連邦およびBC州での計算は、単独ベース且つ非持ち分ベースで行われなければならない。そのため、持ち分会計の影響を取り除くための調整を加えなければならない。
- ・ サスカチュワン州の場合、投資引当金として適格な株式は帳簿価格か取得コスト(例えば、資産損失や償却は適格であるが資本利得は適格ではない)のいずれか大きい額で調整される。その調整は総資産について行われるが株主持ち分については行われない。

子会社の資本剰余金の基本構成は以下の項目からなる;

- ・ 株式資本金

- ・ 利益剰余金(損失は控除)
- ・ その他の剰余金
- ・ 株主からの借入金と前受金
- ・ 他企業からの借入金と前受金
- ・ 担保付き負債(抵当権、社債、債権など)
- ・ 銀行借入金
- ・ 銀行引受手形
- ・ 一定期間の支払勘定(サスカчевン州90日、BC州120日、連邦365日)
- ・ 繰延税金(未収繰延税額は控除)

サスカчевン州の場合税額調整はあるが、一般的に以下を限度とする;

- ・ 償却可能資産の帳簿価額がその資産の未償却価額を超える額(即ち、課税資本費引当額が帳簿上の償却額より早めに進んでいる);

または

- ・ 貸借対照表上の繰延探鉱費・開発費の帳簿価額がCCDEとCCEEプール残高を超えた額、

超過額は資本剰余金から控除される。

いずれの場合も、税額プール額が帳簿上の残高を超えた額を限度として、

超過額は資本剰余金に加算される。

同様の方法が研究開発費や一定の引当金などその他各種任意の控除に適用される。

これらの調整は、以下の注釈を除いて、連邦およびBC州の計算には適用されない。

資本剰余金からの控除

連邦政府・各州政府は投資引当金の計上を認めている。一部の州では営業権引当金の計上を認めている。幾つかの州は、法人所得税計算上控除さ

れなかった一定の探査・開発費について追加の控除を認める様々な方法がある。

最終的には、課税対象資本剰余金 (TPUC) の計算には、連邦やサスカチュワン州の場合の \$10,000,000、BC州の場合の \$1,500,000 など、異なる額の控除が認められている。

投資引当金

適格投資引当金には以下の科目を含む；

- ・ 他企業の株式・社債
- ・ 他企業に対する債権・前払金、但し、
 - ・ BC州のみは、その債権や前払金がBC州に恒久的事業所を持ち、同一会計年度を持つ関連カナダ企業に対するものを除いて、当該年度末から遡って120日を超える期間継続していたもの、
 - ・ サスカチュワン州の場合、非居住者関連企業に対する債権または前払金は90日を超えるものに限る、
- ・ サスカチュワン州の場合、政府債を含む、
- ・ サスカチュワン州の場合、一定の利率保証保険契約 (GIC) や90日を超える定期預金を含む、
- ・ 連邦の場合、金融機関からの長期負債；銀行の場合、銀行法の規定により銀行が発行する無担保債による債務証明を、他金融機関の場合、5年以上の債務証書による補足的債務証明、を意味する、
- ・ サスカチュワン州の場合90日、BC州の場合120日、を超える売掛金

適格投資引当金は連邦の場合、資本剰余金から直接控除することが認められている。だが、州の場合、適格投資引当金は以下の公式に

よって計算される;

$$\frac{\text{適格投資引当金}}{\text{調整済総資産}} \times \text{払込済資本金合計}$$

資産は、税法による資本剰余金と会計上の資本剰余金の調整を、更に資本剰余金と適格投資引当金の調整を限度として、株式価値の調整を考慮に入れて調整される。

支店の場合、資本剰余金合計 (TPUC) の計算は違った方法で行われる。連邦資本税の計算の場合、TPUCは以下の額に等しくなる;

- ・ カナダの恒久的事業所で当該会計年度中に使用された資産の会計年度末現在の帳簿価額 (基本的に当該支店の貸借対照表に記録された調整済資産)、

から以下の各項を引いたもの

- ・ 一定の負債 (基本的に、当該支店の資本剰余金に含まれない買掛金など)、
- ・ カナダ国内に保有する資産に基づく投資引当金、
- ・ 控除額 \$10,000,000

サスカチュワン州とBC州の場合、TPUCは以下のいずれか大きい額を用いて計算される;

- ・ 子会社に関する計算で示したように、総資産、投資引当金、控除額などの計算の差異を調整した連邦資本税の計算値、
- ・ 上記と同じ計算であるが、連邦法人所得税課税対象額の12.5%を資産の帳簿価額の代わりに使用、

いずれの場合も、一定の非控除探査・開発費をTPUCの計算で控除する

ことができる。

TPUCの配分

連邦資本税はカナダのTPUCに基づいて計算され、各州資本税は当該法人がその州に恒久的事業所を持つ場合は、該当する州に計算・配分されるTPUCに基づいて課税される。いずれの場合も、TPUCの配分は各州の所得税の場合と同じ課税所得計算方法が適用される。

但し、該当する州で実際に採用された資産はその計算方式に影響を与えない。

税率

連邦資本税	0.225%
サスカчевン州資本税	0.6%
BC州資本税	0.3%

連邦資本税は当該法人が連邦付加税(1.12%)の支払額を限度として低減される。

所得税計算における資本税の取扱い

- ・ 連邦資本税は所得税計算上非控除科目、
- ・ 州資本税は連邦・州所得税計算上控除することができる。だが、連邦政府は州資本税と給与税の控除に制限を設けることを提案した(現在その提案は延期されている)。

【源泉徴収税と支店税】

連邦政府は、子会社の配当あるいは支店の利益の日本への配当送金に対して付加税を課している。

源泉徴収税

- ・ 利益配当

カナダ法人が非居住者に支払う利益配当金に課せられる源泉徴収税は25%である。だが、この税率は租税協定によって低減される。

日加租税協定(1986年)は一般税率を15%と定めている。会計年度末までの6か月に配当を支払ったカナダ法人の25%以上の議決権株式を保有している企業の場合、源泉徴収税は更に10%となる。

- ・ 利息

支店を含むカナダ居住者が日本の居住者に支払った利息は、源泉徴収税の課税対象となる(租税条約により10%に低減)。日本政府・政府機関・地方政府・日本銀行・日本輸出入銀行・海外経済協力基金・JICA・その他日本政府が全額出資する金融機関・日加政府間の合意による組織が貸付の形で支払ったものまたは保証してもはや間接的に融資による生じる利息に対しては源泉徴収税を免れる。

支店税

連邦支店税は、支店を通じてカナダで事業を行っている非居住者に課せられる。支店税の計算は複雑であるが、その概要は当該支店が子会社として本国に送金される利益配当金の税額に近いものである。概念的には、支店税は以下の項目による;

- ・ 当該年度内にカナダで得た課税所得額。連邦課税所得額の計算で行われた調整(例えば、連邦政府への支払いの非控除や資源引当金の控除など)の影響を除くための調整を済ませたもの、

(一)

- ・ 当該年度の連邦・州所得税額および連邦資本税額、

(+)

- ・ 前年度にカナダに投資した純資産引当金

(-)

- ・ 前年度にカナダに投資した純資産引当金、

最後の2項目は、利益の圧縮(引当金の減額)または利益の投資勘定への振替(引当金の増額)を意味する。

カナダに投資した純資産に対する引当金は、納税義務を持つカナダ法人が会計年度末時点でカナダに投資した純資産額を計上することを意図した額である。その額は基本的に、当該年度末現在で支店が所有する資産の課税対象額から当該年度末現在に支店が有する負債額を引いた額である。

この計算には鍵となる調整がある。流動資産は、年度末現在の流動資産額が当該会計年度の状況を正確に反映したものとするため、年度末および年度内を通じて評価される。その目的は、資金が当該会計年度初めに引き上げられ、年度末に一時的に投資されるような事態を防ぐことにある。

支店が支店税の課税対象となるような所得がある場合、租税協定では50万ドルの控除額を認めている。その控除額は年次控除ではなく累積控除であって、その50万ドルが計上された場合(単年度か複数年度を問わず)、その控除は再度利用することはできない。更に50万ドルの控除が類似の事業を行っている関連企業間で配分使用されなければならない。

当該支店が支店税を課税されている限り、租税協定は25%から10%の低減税率が適用される。

当該支店がその後カナダで法人化された場合、法人設立の状況や新規

法人として設立される組織の資本金払込みの方法によっては、支店税が課せられる可能性がある。

【その他の事項】

移転価格

国際移転価格の基本的概念を理解することは、非居住者関連企業との取引を検討しているいずれの納税義務者にとっても重要なことである。

国際移転価格に関するカナダの基本的な概念は、独立企業間価格原則の認識である。企業間取引は、取引当事者が商業ベースに基づく取引を行った場合でも、授受された金額が適正なものであったかどうかによって判断される。それが①物品および財産の売買、②技術、権利、特許および無形財産の移転、③財産の賃貸借、④知的所有権の使用および技術援助の提供、⑤管理費用と類似の役務に対する支払い、⑦研究開発に伴って生じるロイヤルティおよびその他の支払い、⑧研究開発のための支払い(コストシェアまたはその他の方法によるもの)、⑨経費の配分のいずれの場合であっても適用される。

カナダ法人が、関連非居住者に売却した物品・役務に対して適正な独立企業間価格を下回る額しか得ていない場合、あるいは関連非居住者から購入した物品・役務に対して適正な独立企業間価格を上回る支払いをしたことが明らかになった場合、当該カナダ法人は取引価格を適正価格の水準まで引き上げるよう要求される。

カナダ国税庁通達87-2(添付書類4)に、一般的な移転価格の決定に対する連邦政府の立場を記載する。

「JV」当事者が生産されたウランのそれぞれの持ち分を受取り、個別に処

分するような「JV」の場合、ウランの処分には様々な方法があり、販売価格にも幅があるだろう。「JV」自身は移転価格の問題には関与しないが、「JV」当事者は、それが子会社であろうと支店であろうと、それぞれがカナダ国税庁が受入可能な方法で販売価格を決定することを保証しなければならない。

- ・ 子会社の場合

子会社の場合、独立の第三者に対する実際のウラン販売価格は問題なかろう。だが、ウランが関連当事者に売却された場合、その価格が独立企業間価格と同等であることを示す必要がある。関連当事者が独立の第三者に販売し、当該子会社に粗製錬費、手数料または販売費を請求する場合、これらの請求額は正常かつ商業上の独立企業間料金と同等のものでなくてはならない。

- ・ 支店の場合

支店の場合も同様の考え方が適用される。支店の販売価格は、そのウランが当該支店から日本に移転された時点の独立企業間価格と同等の価格に基づいて設定されなければならない。連邦法人所得税の章で述べたように、支店は応分の本社一般管理費を控除することができる。

更に、子会社をカナダに設立する場合の問題として、当該子会社の資本金を関連非居住者が全額または一部出資し、子会社が関連非居住者から貸付を受ける場合の利子控除（「自己資本不足参照」）が挙げられる。貸付を受ける場合、基本的に以下の2原則がある。

- ・ 子会社が関連非居住者株主または関連非居住者株主の関連当事者から受けた借入金、その貸付が行なわれた会計年度の年度末から1年以内

に返済されなければならない。1年以内に返済されない場合、その借入金は当該貸付が実施された時点で支払われた利益配当金と看做され、利益配当金に課せられる源泉徴収税の対象となる、

- ・ 非居住者に対するすべての貸付(カナダ法人の管理子会社に対する貸付または利益配当金として取り扱われる貸付を除く)は、適正な利率の利息が支払われなくてはならない。そうでない場合、当該子会社はその課税所得計算に適正利率の利息を含めることが必要である。

自己資本不足

所得税法には、カナダ非居住者に支払われる一定の利息に上限を設けている。控除限度額の計算と余剰非控除利息額の計算は以下の5項目に基づく;

- ・ ある会計年度内に特定の非居住者に対する負債残高の最大額、
- ・ 特定の非居住者株主、

納税義務者の自己資本を計算するため、

- ・ 利益剰余金、
- ・ 払込剰余金、
- ・ 資本剰余金。

この原則が適用される負債の額は、いずれか特定の時点ですべての特定の非居住者に対する負債残高の最大額である。負債残高が当該年度を通じてほぼ許容限度内となるであろうが、極く短期間の残高超過額が全年度を通じて利息の控除可能性を厳しく限定するかも知れない。従って、非居住者による多額の一時的な前渡金は避けなければならない。利息の支払いを伴う特定の非居住者に対する負債だけが超過負債の計算に含まれることに留意。

「特定の非居住者株主」の定義には、その他の関連企業とともにその企業の議決権株式の25%以上を直接保有する非居住者株主か、あるいはその企業の発行済株式の公正市場価額の25%以上を保有する非居住者株主のみが含まれる。ここでいうその他の関連企業は、カナダの非居住者である必要はない。その一方で、負債残高の定義に含まれる非居住者もその企業の株主である必要はない。

これらの原則に分類される負債に対する利息は、その負債の率が自己資本負債比率(自己資本を負債総額で除した数字)の3倍を超える額は税控除の対象とならない。

・ 自己資本の計算

利益剰余金

課税控除の計算に利益剰余金を入れることは適法である。利益剰余金は当該会計年度当初の額であり且つ全額である。特定の非居住者がその企業の発行済株式の100%以下を保有することもあるが、自己資本の計算で利益剰余金の額を補正するための低減はない。

----- 子会社の利益剰余金を親会社の利益剰余金に連結できない。 -----

払込剰余金

自己資本の計算で控除可能負債として認められる払込剰余金の額は、その企業の特定非居住者株主が実際に払込んだ額に限定される。

資本剰余金

特定の非居住者が保有する株式に関連する資本剰余金のみが自己資本の計算に含められる。だが、資本剰余金は株式の種類毎に計算され、特定の株式の種類を100%以下保有する株主すべてについて

それぞれの資本剰余金を決定するため、特定の種類の株式の資本剰余金合計はその種類の株式の保有比率によって案分される。この額は、自己資本の計算に使用され、資本剰余金の計算結果によって、マイナスの資本剰余金または利益が生じる。

非居住者関連企業がその子会社に貸付けた貸付金が、カナダ孫会社に流れないように注意する必要がある。これは特定の非居住者が孫会社の株式を直接保有しないこともあり、また借入金を相殺するような累積剰余金が大幅に減るかも知れないからである。この自己資本不足原則には、利息控除に関する制限を回避するような方策の殆どを防ぐため様々な回避防止規定が含まれている。

サスカчевン州鉱業法人所得税

	資源引当額・ 既経過減耗 償却計算の 場合のみ	連邦・ サスカчевン 州課税所得 計算	BC州 課税所得計算
会計上の税引き前利益			
加算			
帳簿上の減耗償却・減価償却	+	+	+
埋戻費用引当額	+	+	+
連邦・州ロイヤルティ	+	+	
支払利子・金融費用 *	+		
資源所得以外の支出 **	+		
控除: CCA	-	-	-
非生産採掘権への地上権支払	-	-	-
埋戻費用支出	-	-	-
CEDOE ***	-		
資源以外の所得 ****	-		
資源引当額の対象となる所得			
	小計 A		N/A
控除: 資源引当額	-	-	N/A
加算: CEDOE ***	+		
控除: 支払利子と金融費用 *	-		
加算: CCEEとCCDEの貸方残高	+	+	+
控除: CDE	-	-	-
CEE	-	-	-
既経過減耗償却の対象となる所得			
	小計 A		小計 C
控除: 既経過減耗橋脚	-	-	
控除: 非資源所得に属する支出 *	-		
加算: 非資源所得 ****	+		
課税所得	+	+	+

税率	連邦(付加税を含む)	29.12%
	州(注を参照)	17.0%(サスカчевン州)
		16.5%(BC州)

注: * 印を付けた項目は、資源引当額と既経過減耗償却の計算にのみ影響するもので、計算の終わりで逆仕訳される。

サスカчевワン州 鉱業所得
法人所得税
課税計算についての注記

「資源引当金と既経過減耗償却のための」で始まる欄

- この欄は、資源引当金および既経過減耗償却の計算に関するものである。いくつかの項目は、課税所得計算に影響し、他のものは様々な時点で貸方計上あるいは借方計上される会計科目(利子など)であり、また他のものは別の起源のもの(CEDOEなど)で、これらは国によって異なるであろう副次的な計算のためにのみ必要となる。

連邦・州ロイヤルティおよび地上権への支払い

- 事実上、鉱物資源からの生産または資源所有権に基づく連邦・州に対する支払いはすべて、BC州を除き、法人所得税計算上非控除科目となる。唯一の例外は、生産開始前に鉱業権に関して連邦・州に支払われた一定の地上権支払いと、CDEに含まれる権利(リース・ボーナスなど)の当初取得原価についての連邦・州への支払いだけである。

カナダの探査・開発管理費(CEDOE)

- 開発段階では、企業はしばしば間接費のすべてまたは一部分を、所得から控除する代わりに、CEEまたはCDEに計上している。この種の間接費は、それが資金調達に関連しているか、探査・開発に直接関連していない限り、CEDOEと看做される。資源引当金および減耗償却引当金の計算のために、当該年度に発生したCEDOEだけを控除しなければならない。

資本コスト引当金(CCA)

- カナダ法人は、当該資産が該当するCCAの種類に応じて、一定の限度額まで

資本コスト引当金を計上することができる。鉱業資産の殆どはクラス41に分類される。このクラスは2部に分かれているという点で特別である。

- ・ 加算

クラス41 (独立クラス)

各鉱山毎に、その鉱山の生産開始以前に取得した以下の資産について、独立クラス41が存在する

- ・ 鉱山および粗製錬所施設、
- ・ 採鉱および粗製錬設備、
- ・ 社会資産：鉱山または相当数の従業員が居住する地域社会の空港、ダム、ドック、消防署、学校など、
- ・ 鉄道線路、選別・輸送・荷積み・荷下し・貯蔵用機械・機器、
- ・ 鉱山の電気設備と発電機器、

クラス41 (一般クラス)

鉱山生産開始後に取得した上記の資産と探査のために使用された機器、

- ・ 処分

このクラスは以下のうち少ない方が貸方記入される、

- ・ 資産の取得原価、または
- ・ 売却価額、

取得原価を上回る対価の収入部分はキャピタルゲインとして処理される。

プールされた貸方残高は、所得として処理され、最終的な損失(最後の資産が処分された後プールの残った残額)は所得から控除されなければならない。

- ・ 当該年度の計上

一般規定

- ・ 計上比率はそのクラスのプールの通減残高に基づく。カナダ法人は0%からそのクラスの最大比率までの任意の率で、複数の短期課税年度に分けて計上できる。
- ・ 資産を取得した年度に、カナダ法人は通常の比率の最高½を計上できる。
- ・ クラス41の正常計上比率は25%である。だが、一般的な25%に加え、カナダ法人が鉱山から所得がある場合、カナダ法人は当該年度の加算に関する「½比率規則」に拘わらず、当該鉱山に関する独立クラスの残高まで（当該カナダ法人が対象となる鉱山から所得を得ている限り）控除することができる。

即ち、	
期首	200
加算	200
	<u>400</u>
通常計上額	75 (200×25% + 12.5% (当該年度加算分))
残高	<u>325</u>
当該年度の加算計上可能額	<u>325</u> (独立クラス41のみ)

資源引当金

- ・ 連邦・州ロイヤルティおよび地上権支払額が控除できない代わりに、連邦・サスカチワン州の計算では、算出額の25%に相当する資源引当金の控除が認められている（例の小計(A)を参照）。BC州では、資源引当金の規定はない（だが、同州では大部分の連邦・州への支払いを控除することを認めている）。

カナダ開発費 (CDE)

- ・ 鉱業関連では、以下の3経費の計上が含まれる：
 - ・ 鉱業資産の取得コスト、
 - ・ 生産開始後の立坑・地下採掘場、
 - ・ CDEに割り振られたCEDOE。

- ・ 当該年度の加算は累積CDE (CCDE)に加算される。CCDEは以下の勘定科目で減額される、
 - ・ 鉱業権の売却収入、
 - ・ 発生したCDEに対してカナダ法人が受取る援助・補助、
 - ・ 所得額から既控除済のCDE。
- ・ カナダ法人は、CCDEプール残高の30%までを複数の短期課税年度に按分して計上することができる。
- ・ CCDEプールの貸方残高は所得勘定となる。

カナダ探査費 (CEE)

- ・ 鉱業関連では、以下の3経費の計上が含まれる：
 - ・ 初期探査費用、
 - ・ 商業生産前に発生した立坑と地下採掘場を含む生産前開発費用、
 - ・ CEEに割り振られたCEDOE。
- ・ 当該年度の加算は累積CEE (CCEE)に加算される。CCEEは以下の勘定科目で減額される、
 - ・ 発生したCEEに対してカナダ法人が受取る援助・補助、
 - ・ 所得額から既控除済のCEE。
- ・ 主たる業務が鉱業であるカナダ法人は、CCEE残高または所得のいずれか少ない額を限度としてCEEを計上することができる。だが、CEEを計上することによってマイナスの課税所得額を創出することはできない、
- ・ CCEEプールの貸方残高は所得勘定となる。

既経過減耗償却費 (ED)

- ・ カナダで1990年以前に鉱業または石油および天然ガスに関する探鉱・開発費

を支出したカナダ法人は、既経過減耗償却費残高を持っている可能性がある。

- ・ 既経過減耗償却費は、資源利益からのみ（例示の小計BまたはBC州の場合は小計C）、資源利益の25%または既経過減耗償却費残高のいずれか少ない額を限度として控除することができる。

州法人所得税に関するCCA、CDE、CEE、ED勘定

課税所得計算がそれぞれ異なっており、従って当該年度の各勘定の計上方法も異なってくる可能性があるため、それぞれ別個の計上方法を使用しなければならない場合がある。

州の法人課税所得

当該企業が複数の州で恒久的事業所を所有している場合、州税は次の公式を用いて比例配分される。

$$\left(\left[\frac{\text{その州で支払われた給与・賃金}}{\text{支払済給与・賃金総額}} \right] + \left[\frac{\text{その州で得た収益}}{\text{総収益}} \right] \right) \div 2$$

=その州に割振られる課税所得に比率

サスカчевン州ロイヤルティ戻し税

スカチワン州の法人所得税は、ロイヤルティ戻し税によって減額される可能性がある。ロイヤルティ戻し税とは、広い意味では、資源引当金に計上できなかったロイヤルティおよび鉱業税の超過分に相当するものである。戻し額の計算は、添付のフォームT70に示す。

サスカチュワン州法人ロイヤルティ割戻額計算

未払税金の計算に用いるためか？

[Y/N] N

納税義務者の名称

納税義務者の住所

住所1

住所2

都市

州・準州

郵便番号

決算期

法人所得税納税者番号

	前期より繰越額	当期末残高
試錐・探査費 (ITAR 29)	0	0
CEE、CDE (sec. 66)	0	0
CCEE (Section 66.1)	0	0
CCDE (Section 66.2)	0	0
T2毎の課税所得	0	
会計年度毎の純利益	0	
既経過減耗償却	0	

適用されるカナダロイヤルティ・課税計算

サスカチュワン州内取引	(A)	0
サスカチュワン州外取引	(B)	0
サスカチュワン州ロイヤルティ割戻し	(A)+(B)=(C)	0

減耗償却調整係数の計算

所得税規則Part XIIに基づく資源利益		0
控除:適用されるカナダロイヤルティと税金	(C)	0
小計		0
加算: Paragraph 20(1)(v.1)に基づいて控除された資源引当額	(D)	0
合計	(E)	0
Section 65に基づく減耗償却引当額	(F)	0
(E) X 25% がマイナスの場合(0)とする	(G)	0
減耗償却調整係数	(F)-(G)=(H)	0
サスカチュワン州減耗償却調整(前年度繰越額)	(I)	0
サスカチュワン州減耗償却調整(本会計年度末繰越額)	(H)+(I)=(J)	0

税金割戻し計算

適用されるカナダロイヤルティと税金	(C)	0
控除: Paragraph 20(1) (V.1)に基づいて控除された資源引当額	(D)	0
小計		0
減価償却調整: 金額(H)がプラスかゼロの場合、(H)を引く		
金額(H)がマイナスの場合、 $(H) \times -1.0$ と金額(I)の少ない額を足す	(I)	0
調整済カナダロイヤルティと税金	(K)	0
調整済カナダロイヤルティと税金のサスカчевン州割当分		
$(K) \times (\text{サスカчевン州で得た課税所得} \div \text{課税所得})$	(L)	0
当該課税年度で可能なクレジット		
$(L) \times (\text{割戻前サスカчевン州課税所得} \div \text{サスカчевン州課税所得})$	(M)	0
加算: 前年度末現在のロイヤルティ割戻額	(N)	0
ロイヤルティ税額控除	$(M) + (N) = (O)$	0
サスカчевン州未払法人所得税	(P)	0
控除: サスカчевン州外国税額クレジット	(Q)	0
割戻前サスカчевン州未払法人所得税	$(P) - (Q) = (R)$	0
控除: (O)と(R)の少ない方	(S)	0
割戻前サスカчевン州未払法人所得税	$(R) - (S) = (T)$	0
課税年度末のロイヤルティ割戻額繰越	$(Q) - (S)$	0

サスカчевワン州ウランロイヤルティ

営業利益

ウランの売上高	+
(固定資産・社会資本を含む)資産の売却	+
控除額:	
以下の科目を含む生産コスト	-
・ ウランの直接生産コスト	
・ 当該年度の社会資本引当額	
・ 社会資本に含まれる資産の当該年度操業コストに配分される額がこれらの資産に適用される総収入を超過した額	
・ 非関連賃租製錬業者に支払われた粗製錬料金	
・ 賃租製錬業者に現物で支払われた粗製錬料金または関連賃租製錬業者に現物で支払われた粗製錬料金	
・ 生産開始後、機器と鉱業リース地での探査・開発費用	
・ 転換業者・製錬業者に支払われる不純物処理費用	
生産に関連する一般管理費引当額	-
販売費引当額	-
運転資本引当額	-
埋戻費用引当額	-
前年度損失繰延額	-
原子力管理委員会への支払い	-
資本回収引当額	-
営業利益	

サスカчевワン州ウランロイヤルティ
経常利益とロイヤルティ
課税計算についての注記

ロイヤルティ対象年度

暦年。ロイヤルティはカナダ法人の会計年度ではなくロイヤルティ年度に基づいて計算する。

社会資本コスト引当額

未計上の社会資本コストの30%

社会資本

生産施設に近接し、通常その生産ユニットで働く人々が利用するための住宅施設や社会施設、維持管理のためにカナダ法人が行った支出。

社会資本的支出が、部分的に生産施設からウランを生産する目的で支出された場合、管轄大臣の承認を得て、その支出は社会資本と資本回収バンクに配分することができる。また消防署、天然ガスパイプライン、送電線、下水道、下水処理場、照明設備、水道、揚水設備または給水系統、あるいは補助的消防署、天然ガスパイプライン、送電線、下水道、下水処理場、照明設備、水道、揚水設備または給水系統、通信、測量、プロジェクト管理およびエンジニアリングに関連した支出を含む場合があるが、以下のものは含まない。

- ・ 施設の運転または維持管理費、または、
- ・ 1989年7月1日またはそれ以降の支出に関しては、常設キャンプ以外の道路、簡易飛行場またはその他の常設キャンプと直接的なかわりのない資本的支出の部分

社会資本的支出が上記以外の支出である場合、その支出すべてが社会資本の

一部分となる。それには、社会資本施設のサイト整備、キャンプ、レストラン、カフェテリア、炊事場、住宅、飯場、学校または宿泊施設に関連する支出が含まれる。

生産管理・運営費引当額

総売上高に含まれる生産コストの5%に相当する金額。

販売費引当額

総売上高の0.75%相当額

運転資本引当額

利子係数 × (生産コスト × 40%)

生産コストとは、ロイヤルティ年度のウラン総売上高の生産コストを指す。

利子係数

カナダ銀行日報に「企業向け銀行貸付プライムレート」として毎月発表される利率を基に算出され、利子係数が適用される月平均利率に「1.1」を乗じたもの。1月以内に2つの利率が発表される場合、低い利率が使用される。

資本回収費引当額

(i) 資本回収バンクと

(ii) 経常利益の計算ですべてのコストの控除後、経常利益をゼロにできる額のいずれか少ない額。

資本回収バンク

生産施設に関連してカナダ法人の資本回収バンク

(a) 商業生産開始後の一定時点で、以下の公式により得られた額「A」

$$A = B + C$$

(i) $B = [E + F] - [G + H]$

(ii) C = 「Subsection 3」に従って、ロイヤルティ年度に決定された金額、

(iii) E =商業生産開始直前に計算される金額で、以下の和に等しい額、

・ (A) 生産開始前の支出額、

・ (B) 以下の積に等しい利子引当額、

(I) 直前のロイヤルティ年度末から特定の時点に至る期間の
利子係数、

(II) 上記(I)の期間の月数の $1/12$ 、

(III) カナダ法人の特定時点以前の生産開始前支出と当該カナダ法人の利子引当額(その特定時点以前に終了している各ロイヤルティ年度末に、当該生産施設について計算されたもの)の総和、

(iv) F = 「Subsection 3」に従って、以前のロイヤルティ年度に関して決定された金額の総和、

(v) G = 以前のロイヤルティ年度に関して、また直前のロイヤルティ年度末から特定時点に至る期間の利益を決定する際に控除された資本回収引当額の高額の総和、

(vi) H = 以前のロイヤルティ年度に関して、また直前のロイヤルティ年度末から特定時点に至る期間、第30項(c)および第30項(d)項(粗製錬の項目を参照)に従って大臣が決定した金額の総和、

(b) 商業生産以前の特定の時点における金額で、第(a)項(iii)(A)および(B)で設定され、その特定時点で計算された金額の総和に等しい、

(Subsection 3): いずれかのロイヤルティ年度、または商業生産開始以後のロイヤルティ年度の一部で、ロイヤルティ年度の終了前の期間について、第(2)項(a)(ii)および第(2)項(a)(iv)で参照した金額は、

以下の積である；

- (a) 利子係数、
- (b) B、
- (c) あるロイヤルティ年度の一部の場合、その期間の月数の $1/12$ 、

生産前費用

- (i) 下記の年度に発生した以下の支出額の合計、
 - ・ 生産施設の生産開始までの10年間、または
 - ・ 大臣とカナダ法人が合意したこれよりも長い期間、
 - (A) カナダ法人が支払った適格探鉱費で、当該カナダ法人が生産施設の一部を構成するリースに割当てた範囲のもの、
 - (B) 当該生産施設の設計、開発および建設についてカナダ法人が支出した適格探鉱費。それには、生産施設に必要な道路も含むが、以下の科目は含まない、
 - (i) 社会資本費、
 - (ii) 一般管理費、
 - (iii) 利子費用、
 - (iv) 土地・鉱業権の取得費用、
 - (v) JVの権益取得費用、
 - (C) 第(ii)項(A)記載のウラン生産コスト、
 - (D) カナダ法人当該生産施設での生産開始前一般管理費、
- (マイナス)
- (ii) 以下の合計

- (A) カナダ法人が、当該生産施設を含むリース地内で商業生産開始前に生産したウランの販売額、
- (B) 生産施設での商業生産開始前に処分に伴う収入(そのコストはすべてまたは一部資本回収バンクに含まれる)。

生産前引当額

当該ロイヤルティ年度に発生した生産開始前の支出の1%に相当する金額。

賃粗製錬

(Subsection 3):カナダ法人が自分が所有者でないウラン鉱石を粗製錬し、粗製錬料金またはそのウランの一部を受け取る場合、

- (a) 粗製錬作業に伴って受領した料金またはウランは、カナダ法人の総売上高には含まれない、
- (b) 当該ウラン鉱石の承認済粗製錬費用は、カナダ法人の生産コストには含まれない、
- (c) 所管大臣は、賃粗製錬契約を検討し、更に大臣が適当と看做すその他の要素および状況に基づいて、大臣が適切と看做す額を、当該カナダ法人の資本回収バンクから差引くことができる。

指数価値

以下の公式による、 $\frac{A}{B}$

「A」は全暦年の価格指数、

「B」は1989年の価格指数。

価格指数

当該年のカナダ銀行日報に「国内総生産:総合物価指数#D20337」として発表されている総合物価指数

探査管理費・一般管理費引当額

指定された探査支出額の1%

サスカチエワン州ウラン採掘課税

内容	連邦所得税	サスカチエワン州 所得税	サスカチエワン州 ロイヤルティ	BC州所得税
収入	課税	課税	課税	課税
営業費用	控除	控除	控除	控除
管理費販売費	控除	控除	非控除「*」	控除
会計上の減価償却	非控除	非控除	非控除	非控除
課税償却	CCAは控除可能 商業生産開始前 に取得した資産 の100%まで、 生産開始後に 取得したものは 残高の定率25%	同左	資本回収引当金 を通じて、または 生産開始後の 場合は、生産 コストとして処理	CCAは控除可能 商業生産開始前 に取得した資産 の100%まで、 生産開始後に 取得したものは 残高の定率25%
ロイヤルティ	非控除	非控除	非控除	控除可 但し、BC州を除く
自由土地保有権 に基づくロイヤルティ	控除	控除	非控除	控除
資源引当額	控除 基本的に収入 から営業費と 自由土地保有権 に基づくロイヤルティ とCCAを引いた ものの25%	控除 同左	N/A	N/A
利子と金融費用	控除	控除	非控除 参照:利子引当金	控除
利子引当金	N/A	N/A	「**」	N/A
会計上減価償却	控除不可	控除不可	控除不可	控除不可
鉱業権償却	CDEとして控除可 30%	CDEとして控除可 30%	控除不可	CDEとして控除可 30%
探査費	CEEとして控除可 100%	CEEとして控除可 100%	支出は課税償却 と同じ方法で 控除可能	CEEとして控除可 100%
生産前開発費	CEEとして控除可 100%	CEEとして控除可 100%	支出は課税償却 と同じ方法で 控除可能	CEEとして控除可 100%
生産開始後	CDEとして控除可	CDEとして控除可	生産費として控除可	CDEとして控除可

埋戻費用	実際に支出されたか、承認済埋戻し勘定への計上された場合に控除可	同左	実際に支出された範囲内で、控除可、当該年度の支出の1%の付加金を含む	実際に支出されたか、承認済埋戻し勘定への計上された場合に控除可
損失	繰戻し3年繰越し7年	繰戻し3年繰越し7年	無制限繰越	繰戻し3年繰越し7年
税率	28% + 付加税 (29.12%)	17%	基本ロイヤルティ + 累積ロイヤルティ	16.5%
ロイヤルティ割戻し	N/A	実際には、計上された資源引当額を上回る額の非控除ロイヤルティから控除	総売上高の1%のロイヤルティから控除	N/A

* 例外として、生産施設で発生する一定の管理がある。だが、生産管理引当額(生産コストの5%)、販売引当金(総売上額の0.75%)、運転資本引当額(利子係数×生産コストの40%)は控除可能。

** 計上された資本回収引当額を超える生産開始前の支出は、利子係数相当分が増やされる。

October 21, 1988
TLP 401

通達87-2
February 27, 1987
国際移転価格とその他国際取引

前文

1. 本通達は、一つあるいは複数の外国法人に関係するすべてのカナダ法人のための手引書として作成したものである。これはカナダ法人を含む国際的な関連企業間取引に対して適用されるものであり、カナダにおいて納税申告を行う際に必要な国際取引価格やその他の問題に対するカナダ国税庁の見解を示したものである。
2. 基本的にカナダ法人は、外国企業に提供した物品と用役については公正市場価額に基づいて請求された額と、外国企業から受領した物品と用役については公正市場価額以下で支払った額を前提として、課税所得申告を行わなければならない。後者の場合カナダ法人は、発生した企業間価格やその他の料金について勘定科目の帳簿残を相殺してはならないことに留意。
3. 以下の見解はカナダ国内への物品と用役の移転について述べているが、この原則は逆の場合にも同様に適用される。本通達は3つの部分に分けられる。

第一項 法制

国際的な関連企業間取引に関する法人所得税法の関連規定およびその適用の概要。当概要は、法人所得税法の公式解釈として理解されるべきものではなく、関連企業間原則が同法中に反映されていると国税庁が理解したことに基づく解釈に過ぎない。

第二項 価格と対価

物品の移転、管理費・研究開発費・無形資産など様々な形態の用役の移転に対する法人所得税法の適用に際して、移転価格の法則や原則およびいくつかの実践方法について述べている。

第三項 監査方針

国際的な関連企業間取引の監査に関する国税庁の方針の概要。

第一項 法制

4. 一定の関連企業間取引のあるものについて法人所得税法第69条を適用。即ち、物品およびすべての資産の国際的売買、技術・権利・特許権・無形資産の移転、知的財産の使用、技術援助の提供などを含む。経営管理費および用役に対する支払い、研究・開発やコスト配分契約あるいは費用配分による支払いにはこの条項が適用される。特定のケースについてその他の条項が適用される場合がある。その中には、第67条(不合理な経費には不適用)、第245項(1)(収益の不相当または人為的な控除を規定)、第15項(1)(株主の私的流用)、第XⅢ部(非居住者のカナダでの所得に対する課税)などが挙げられる。
5. 商品・製品およびその他の有形資産および無形資産、これらの資産の使用権を取得・処分する場合は第69条(1)(a)および(b)が適用される。第69条(1)(a)は、法人所得課税計算上、取得コストは公正市場価額を超えてはならないことおよび第69条(1)(b)は、処分価額は公正市場価額を下回らないと定めていると解釈される。本通達は、第69項(2)と第69項(3)が規定する国際的な関連企業間取引について取扱っているが、国税庁は関連企業による国内取引に関しても同様に、第69項(1)(b)に基づく公正市場価額を決定する移転価格決定の定義と原則を採用している。これは下記第7項で更に説明する。

6. もしカナダ法人と外国法人との間で行われた国際取引が対等の立場での取引でなかった場合、第69項(2)および第69項(3)の規定は第69項(1)の規定より優先適用される。これらの条項は特に商品価格、ロイヤルティ、賃貸料、輸送費、その他の用役に対する料金に対して適用される。第69項(2)の規定は、カナダ法人が外国法人に支払ったか支払うことに合意した金額が、課税所得計算上、適切な独立法人間取引価格を実質的に超えないことを意味し、第69項(3)は外国法人が関連企業としてカナダ法人に支払ったか支払うことに合意した(ゼロ価格を含む)金額が、課税所得計算上、実質的に適切な独立法人間取引価格以上であることを意味する。これらの条項は取引毎に適用される。
7. 本通達において「適切な独立企業間取引価格」とは、法令に定められているように、当該取引の当事者が対等の立場で取引を行った状況で適切であった価額を意味し、公正市場価額あるいは特定の場合の状況に応じたその他の価額を意味する。ここでは、適切な独立企業間取引価格とは公正市場価額であると仮定しているが、例えば、特定の供給者が市場占有率の拡大を意図した場合、かかる供給者がその時点の公正市場価額を下回る独立企業間取引価額を一時的に設定することもできる。通常、公正市場価額あるいは適切な独立企業間取引価格の最も説得力のある証拠は、(特に物品の移転の場合)供給者の自国市場の価格ではなく、取引の行われた市場から得られる。
8. 非居住者と結んだ貸付その他の貸借に関連する利息は、通常第20節(1)(c)および第17条の特別条項により規定される。それらの条項は適切な支払利息の控除条件を設定し且つ非居住者に対してカナダ法人が適切な利率を請求しなかった場合について取扱っている。関連企業間内の利息については本通達では考慮していないが、与信条件や財務上の取り決めは関連企業間での価格の

評価で考慮されるべき多くの関連要素の一つであると認識される。

第二項 価格と対価

9. 全当事者間の取引の解釈で、実際上対等の立場で行われない「独立法人間の取引原則」とは、このような各取引が全当事者が対等の立場で取引を行うのと同様の状況(同様の物品または用役、市場、与信条件、供給の信頼性、その他の関連状況)で行われることを期待できる条件および価格で行われなければならないと解釈される。「独立法人間の取引原則」の適用に際して、国税庁は1979年にOECDが多国籍企業内取引について調査・報告した「移転価格と多国籍企業」と題する報告書に設定された方法を承認し、それに従う。
10. 可能な限り、カナダ法人は関連企業間価格を公正に設定するように努める。それによって、例えば、製品はその製品の適切な独立法人間取引価格で移転される。そして多国籍企業の事業活動で通常見られるように、移転されるべき利益または用役があるならば、それぞれが独立した移転として認識され、別個に評価の対象とされ、関連企業間経費を課せられる。種々の製品や用役を別個のものとして認識することや評価することは、国際取引に関する監査を容易にするだけでなく、租税条約や協定が存在する場合、二重課税を避けるための交渉を行う上で役に立つであろう。
11. 上記の方法が実際的ではなく、あるいは特定の企業がその事業を営む上で現実的でないことが判明した場合、カナダ法人は、移転価格が世界的に確立されたものであるという根拠を示した関連企業間取引価格政策に関する総合的報告書を作成しなければならない。このような報告書は各グループ内加盟企業の活動や貢献を十分に分析した結果に基づかなければならず、且つ移転価格の設定において検討されるべき各種の要因(技術援助、経済的リスクを回避す

るための技術へのアクセス、財務援助など)を分類・定量化しなければならない。

12. カナダにおける課税所得税の相当額は、実現された経済価値と予測されたりスクに基づいて当該カナダ法人が得た実際の利益と一致したものでなければならない。そうした結果が得られるのは、非居住者と行った関係会社間取引が適切な独立企業間取引価格と同一の価格で行われた時である。適切な独立企業間取引価格の決定は、ある程度まで主観的なものであるが、いずれにしても事実の問題であり、それ故、各カナダ法人の状況はそれぞれ自身の特定の状況とメリットに基づいて検討されなければならない。

物品の移転

13. ここでは、グループ内企業間の(原材料、中間製品、部品、製品を含む)物品の売買についてである。同様の原則が(例えば、特許権の無条件譲渡のような)無形資産の取得や処分についても適用される。
14. 国税庁や外国税務当局、OECDの見解によれば、第一の方法は、移転価格を「比較可能な非管理価格」に基づいて決めることである。即ち、同一の市場と状況下で、独立した関係にある当事者同士が設定した価格である。例えば供給者側が同一商品を、関連企業と非関連企業の双方に販売する時に明確な「比較可能な取引」が存在する場合、通常このやり方で独立企業間取引価格について最も説得力のある証拠が得られる。だが、関連する製品、市場、与信条件、供給信頼性、その他の関連する状況が実際に比較可能かどうかを判定することの判断が難しいために、この「比較可能な非管理価格」方式の利用には限界がある。「比較可能な非管理価格」方式を用いる場合、個々の状況のばらつきが僅かであるか、何らかの合理的な根拠に基づいた定量化が可能でなければならない。利用可能な比較可能取引の価格差が大きい場合、こうした差異が生じ

た原因を明らかにする必要がある。また一定の取引が、本当の意味で比較可能なもの、または管理されていないものでない可能性もある。「比較可能な非管理価格」方式を利用する場合、同一の価格を支払った非関連当事者にもこうした請求がなされている場合を除き、関連する製品開発費、間接費またはロイヤルティの案分部分は除外される。

「比較可能な非管理価格」方式の一例

カナダ法人は製品「X」を同社の米国子会社に直接販売する。カナダ法人や他の会社はこの製品「X」を販売代理店を通じて米国内で非関連当事者に販売する。商慣習上、この製品は購買者工場渡し(FOB)で販売される。販売代理店による毎日の平均販売単価はこれら販売代理店の売上げから判明する。

特定の出荷について、当たりの価格は以下の通りとなる。

ある日の平均取引価格	467 ^{ドル}
控除額:	
代理店販売手数料(3%)	14
運送料(実際の費用)	31
合計控除額	45
移転価格	422

15. 適当な比較可能取引が存在せず、カナダ法人が後述するその他の方式の一つを用いざるを得ない場合、上記第11項で述べたように、当該グループ構成企業の活動の十分な機能分析の実施が望ましい。機能分析とは、ある製品または製品群について、各構成企業の役割と貢献を特定し、評価するものであり、その対象にはエンジニアリングおよび生産、継続的な研究、管理、経営、市場開拓および顧客サービスに関してそれぞれが果たした経済的リスクや責任の度合いなどを含む。この機能分析は、「適切な」利益幅または「合理的な」利益貢献について、情報を得た上で決定することを容易にするものであり、また関連当事者の得た利益が適切であったかどうかを識別する上で役立つ。

16. 第二の方法は、「原価積重ね」方式と「再販価格」方式である。「原価積重ね」方式では、移転する側の商品原価を基準にして、それに適切な利益を加算する。「再販価格」方式では、移転される側の最終的な再販価格から逆算するので、この価格から適切なマージンまたは粗利益を差し引く。「適切な」という語についての解釈は、上記第15項と以下の第17項を参照のこと。
17. 「原価積重ね」方式を用いる場合、外国で別の原価計算方式が適用されている場合でも、原価計算は、一般に認められた会計原則、またはカナダ国内企業で通常採用されている会計慣行に従って行なわなければならない。製品原価を決定する際、製造工程で使用された固定資産の取替または現行市場価額に基づく減価償却は認められない。適正な利潤であるかどうかを検討する場合、当該製品の原価決定に用いられた方法が考慮される。この原価に含まれているのが直接生産費だけであれば、適切な利潤とは、通常の間接費、一般管理費、経営費用を十分にまかなう額に適切な利益分を加えたものである。また全部原価計算方式が用いられる場合、より低い利潤が加えられる。

「原価積重ね」方式の例

カナダ法人が自社向けと同社オーストラリア親会社の外国子会社3社用に高価な液体製品を生産している。カナダ法人は、非関連法人から供給された成分を用いて当該非関連法人向けに特注生産も行なっている。カナダ法人はこのような特注生産分の価格を標準原価の22%増としている。

関連外国法人に対する1%当たり移転価格は以下のように計算される。

カナダ法人標準価格	0.35 ^{ドル}
追加分	
0.35 ^{ドル} の22%	0.07
付加成分価格	0.98
移転価格	1.40

18. 「再販価格」方式では、比較できる市場価格が存在せず、購買者が製品に付加する価値が比較的小さいケースに最適である。購買者が果たす役割の価値が高ければ高いほど、再販価格方式に沿った適切な再販利潤の確定は難しくなる。

「再販価格」方式の例

カナダ法人は米国親会社の製品のカナダ側販売会社である。親会社は、米国市場でこれらコンピュータを6つの独立した販売会社に、当該販売会社のその年の購買数に応じた割引額を差引いた価格で卸している。

カナダ法人に対するコンピュータの移転価格は以下のように計算される。

カナダ国内の再販価格	2.600 ^{ドル}
控除	
カナダ法人への割引額(米国販売会社への割引率と同率)	900
カナダ法人だけが負担する費用に対する割引	
広告費	70
品質保証費	30
割引額合計	1.000
移転価格	1.600

19. 上記3つの計算方式を補うものとして、あるいはそれらの方式が適切でない場合、その他の方式を採用できる。これはOECDの勧告に適合する措置である。採用される方式は、特定の取引が独立当事者間で実施された場合にどのようになるかを示す試みが反映されたものでなければならない。

20. その他方式の一例として、提案された移転価格をチェックすることである。ある部品のチェックポイントとして以下の4点が考えられる。

直接材料費

生産原価

交換部品価値

製品の市場価額の一部を構成するものとしての価値

この例では、これらの4つのチェックポイントに基づく基準を合理的な範囲内で満たしていることが必要である。

21. 「関税法」に則って輸入された物品に設定される「関税評価額」を、法人所得税法に関する合理的な独立企業間価格を示すものと認めるべきであるという意見がある。だがこの方法は、それぞれ関連する法律に従って物品の査定を求め、状況が異なっているなど、多くの理由から常に可能なわけではない。
22. 「関税法」の現行規定に基づく「関税評価額」の決定方法は本通達で概要を述べた方式に類似している。関税評価額は法人所得税の課税対象として受入れている移転価格に近くなっているかも知れない。だが、両者には違いがあり、独立企業間で行われた輸入を検討する際、決定されたか申告された関税評価額を国税当局が法人所得課税の面から受入れる義務はない。

グループ内取引

23. グループ内業務で問題となるものは一般に比較可能な独立企業間取引が存在する通常の事業活動において実施されたものではない。ばしば留意が必要となる業務として、多国籍グループ内構成企業間の特殊な相互依存に付随するものであり、こうした業務は次の3つのカテゴリーに分けることができる。

- (i) 管理・経營業務
- (ii) 研究・開発
- (iii) 無形資産の使用

管理・経營業務

24. 「非居住者に支払われた管理・経營業務」への適用に関する法人所得税法の国税庁の法解釈はIT-468にある。以下に述べる管理業務に関する見解は、それよりも一般的な性質のものであり、管理業務の判定と費用の設定に関する受入れ可能な方法について、カナダ法人に助言を与えることを意図している。

25. 管理・経營業務の移転は、通常は親会社に、あるいはそのために設立された別の企業体に経営およびその他の共通業務を集中させることによって生じるものである。こうした集中化された管理・経営費用はまず以下のように分類されるべきである。

(a) 親会社から子会社への業務提供としてではなく、親会社が株主として子会社への投資を管理するような、その「監督」権を遂行する上で生じる経費（この経費は親会社によって負担され、投資によって生じる利益に対して付加されるべきものである）、

(b) 新設工場の従業員訓練費など、グループ内企業の利益のために支出されたことが明らかであり、当該企業に対する具体的に特定可能な業務の提供に関連した経費、

(c) 一定数の企業またはグループ全体の利益のために支出され、共通の業務や施設のための経費で、世界規模で一元化された保険部門（通常は便宜上または経済上の理由から一元化されていることが多い）などの費用が挙げられる。

26. 集中管理された管理費をカナダ法人に配分することが認められるのは、当該カナダ法人がそのサービスから実際的な利益を得る立場にある場合だけである。
居住者であるカナダ法人が、通常自ら行っている事業に関連して管理チームからのスタッフ派遣を受けている場合、費用配分は当該カナダ法人に関するものと明確に確定でき且つカナダ人従業員がすでに実行している業務と重複しない経費に限定されなければならない。

27. 集中管理されている管理・経営費用のうち、配分上の問題が生じる唯一のカテゴリーは、上記第25項(c)で述べたものである。こうした経費の配分原則がどの

程度複雑なものになるかは、グループの構造や様々な費用のうちどの程度がグループ全体に共通するものであり、どの程度が特定の構成企業だけに関連するものかによって決まってくる。いずれにせよ、この種の配分をカナダ法人に行なう場合の原則は、その配分に先立って行なわれた集中管理された費用の包括的な検討に基づいたものでなければならない。また使用される原則は、配分が認められる前に国税庁が実施する審査で利用できるようにしておかなければならない。この配分原則は、得た利益に応じて費用が分担される必要がある。例えば集中管理された管理費用の配分は、各企業体のために費やされた職務時間の評価に基づいて行われる。

28. 世界各国に多くの子会社や支店を有する多国籍企業の場合、カナダ法人による配分原則の見直しは毎年行われませんが、この場合カナダ法人は、当該法人が一番最近の監査年度に実施した包括的な検討(2~3年以上前のものであってはならない)より後に生じた重要な変化を分析しておくことが必要である。
29. IT-468に述べられているように、法人所得税法第I章および第XIII章にはカナダ法人に対する管理費の配分と法人所得税との関連が規定されている。
30. 法人所得税法第I章における「管理・経営費用または請求額」の控除可能性は、それによって得られた利益の性質と金額に基づいて評価される。非居住者が請求する金額は、上記の第25項(b)および(c)で述べたカナダ法人に配分され得る経費(即ち、カナダ法人の利益のためだけに発生した経費に、多数企業またはグループ全体の利益のために発生した経費の合理的な分担部分を加えたもの)を上回ってはならない。上記の第26項で述べたように、その支払額にカナダ人職員が既に実行している業務に対するものを除く。一般に、カナダの支店や子会社に請求される費用分担部分には利益要素は含まれていない。だが、

本庁は、この種の業務を提供する事業を行なう非居住者関連企業からの請求に合理的な利潤が加えられ、その料金全体が法人所得税法第 I 章の規定によって控除が認められた例がある。

31. 第 X III 章の規定では、管理・経費費用や請求額に関する非居住者への支払いは25%の源泉徴収税の対象となる。歴史的に見て、とくに米国親会社への多くの支払いについては、「管理費用」を経費償還やその他の料金から切り離して確定して源泉課税し、支払いを確実にすることが重要であった。
32. 最近の租税条約やおよび協定の殆どでは、管理費用を、工業、商業または事業上の利益の構成要素以外のものとして取扱っていない。この種の利益に更に課税できるのは、利益を得ている企業の本国だけである(当該企業の母国以外に設立された恒久的事業所にその利益が所属することが合理的に認められるような特殊なケースを除く)。租税条約が存在する場合、通常は管理費用に対する25%の税金は免除される。
33. 米国とカナダの間1941年租税協定は(課税率を15%に引下げた以外)管理費用に対する法人所得税法第 X III 章の規定に抵触することはなかったが、1980年租税協定では上記の第32項で述べた「近代的な」条約に当たる。1984年以降の支払いには1980年協定の条項が適用されることになったため、この管理費用問題の重要度は大幅に低下している。

研究・開発

34. 以下の見解は、研究・開発が集約的に実施されるかあるいは特定の企業によって行われ、その成果をグループ全体の利益または潜在的利益のために利用できる場合の研究・開発費のグループない企業間での移転についてである。その一方で、研究・開発に携わる企業がその成果を自社のために確保し、その

知識をライセンス契約によってグループ内他企業に提供する場合、移転には以下の第40～48項で取り扱う「無形資産の使用」を含むことになる。勿論、ある企業が研究・開発費の一部を分担する方法で実施したりライセンス契約によって実施する場合も考えられる。

35. 研究・開発費に対する支払いを法人所得税法第I章に従って控除できるかどうかを決定する場合、当該研究・開発から得た利益の内容と量を検討し、更にその研究・開発に関して二重計上が行なわれていないことを確認する(例えば、その研究・開発が移転価格の設定に含まれているような場合)。当該カナダ法人が、当該研究から得られた成果に真正かつ実質的な権益を持つことにより、直接的ではないにしても、少なくとも潜在的に、当該研究・開発から利益を得る立場になければならないのは明白である。

36. 研究・開発が集約的にあるいは特定の企業によって実施され、その成果をグループ全体の利益(または将来生じ得る利益)のために配分される場合、検討すべき点は主として次の2点である。

(i) これらの経費をグループ内企業に配分する上での原則の妥当性、

(ii) 研究・開発の機能を実施するグループ内企業の活動に何らかの利潤か利益が認められるべきかどうか。

37. ある特定の経費配分のための原則を、使用する方法をそれぞれのケースに固有の状況に当てはめるように、他のものより選択的に条件づけることはできない。可能な方法の一つとして、研究・開発費を事業の種類や製品グループ別に分類した上で、現在の経費を、特定製品グループを取り扱っている企業に配分する方法が挙げられる。

38. 研究・開発費をコストセンターとして取り扱う方がより適切だと考えられるが、研

究・開発の機能を実施しているグループ内企業の活動に利潤または利益が認められるかどうかは、その研究・開発活動が実施される時点の当該企業グループ内における契約との関連で判断される。その契約が、利便性または経済上の理由から資金をプールするという「費用分担契約」の内容の場合、各参加企業は、研究・開発費の公正な分担部分を支出することによって、利用可能な成果の公正な配分を得る。このような場合、研究・開発費は利潤や利益の上乗せは生じない。逆に、その契約が費用分担契約以外で研究・開発のための施設がプロフィットセンターとして扱われている場合、(カナダ法人が得る利益に相当する当該研究・開発費の公正な割当分を上回らない範囲で合理的な利潤を加えた)カナダ法人が負担する金額は、独立企業間取引価格に基づくものとなる。

39. 法人所得税法第XIII章の適用に当たって、研究・開発の使用に対する支払いは通常、源泉徴収税の対象となる。主な例外は「善意に基づくコスト分担契約」に基づく配分である(IT-303とIT-303特別通達に詳述)。この種の費用分担契約は、研究・開発を行う機能に関する利益の要素を排除するものであり、利益の要素が存在する場合、当該契約に基づく支払総額は法人所得税法第XIII章に基づく課税対象となることに留意する必要がある。

無形固定資産の使用

40. 研究・開発がある特定の企業が実施し、その企業が研究・開発により得られた成果全体の管理権を保有する場合、グループ内他企業は通常、ライセンス契約やそれに相当する契約によりその成果を利用する。科学・産業分野の情報やノウハウも、同様の方法で配分される。このような契約による企業間支払は通常、ロイヤルティまたは類似の支払形態をとり、このような支払いは通常、法人所得税法第XIII章規定の源泉徴収課税の対象となる。無形資産の利用に伴う支払

いに対する法人所得税法第XIII章の適用に関する見解は、IT-303およびIT-303特別通達を参照。

41. 以下の「無形資産」には、特許、発明、処方、工程、意匠、図案およびこれに類する知的財産、商標、商号、ブランド名、フランチャイズ、ライセンス、特殊な商業または工業情報および専門知識、著作権および独占権を含む。
42. 無形資産の使用に伴う支払いに対する法人所得税法第I章に基づく控除可能性は、基本的には次の2点が重要である。
 - (i) その支払いが当該年度の無形資産の使用についてであって、完全な権利の取得や他の資本的支出ではないこと、
 - (ii) 支払金額が得られた価値に見合う合理的な独立企業間取引価格であるか。
43. 通常、無形資産取得のための支払いは資本的支出であり控除の対象とはならず、法律の定める「償却」の対象となる。更に難しい問題は無形資産の使用価値の決定が挙げられる。以下は、この件に関する見解を、(最も一般的な支払形態である)ロイヤルティについて述べる。
44. 理想的には、グループ内のロイヤルティは、比較対象となる独立企業間ロイヤルティ料率を基準として決定されなくてはならない。ある企業が別の製造会社に対し特定の特許についてライセンス供与した場合、そこで設定されたロイヤルティ料率は、同一特許を対象としたグループ内企業へのライセンス供与に関する合理的な独立企業間取引価格を表わす。
45. 多くの多国籍企業グループは自社製品のすべてを支店と子会社を通じて販売しており、その結果、比較対象される独立企業間ロイヤルティが存在しない。この場合、期待できるのはせいぜい、類似製品、類似市場条件および類似ライ

センス契約を持つ同業種または類似業種におけるロイヤルティ料率と比較することである。

46. 以下は、ロイヤルティ料率の決定に影響すると思われる項目である。
- (a) 当該業界において一般的なロイヤルティ料率、
 - (b) (地理的制限や独占使用権を含む)ライセンス条項、
 - (c) 発明の独自性と、それが独自性が維持される可能性がある期間、
 - (d) 当該特許の使用に伴って提供される技術援助、商標および「ノウハウ」、
 - (e) ライセンス取得者が受かるべき利益、
 - (f) ライセンス提供側が、ライセンス取得者が特許使用によって得る情報を共有する利益。
47. カナダ法人が国税当局からの質問に応じて企業間取引価格を決定する際の方針の原則を説明すると同じ方法で、関連するすべての事実や状況に関して企業間ロイヤルティの合理性を立証できるようにしておく必要がある。

第三者情報の開示

48. 法人所得税監査の手続きの一環として、国税当局が既に税額評価の基礎となる第三者からの比較可能な価格に関する情報を入手している場合、国税庁はその第三者から当該カナダ法人にその情報の開示について書面による承認を求める。その承認が得られない場合、この種の情報の開示は、その査定に関する法的手続きが開始される(即ち、当該カナダ法人が、カナダ租税裁判所に「請求通知」を提出するか、カナダ連邦裁判所に「訴状」を提出する)まで、第241項(1)に基づいて禁止される。これらが提出された時点で、国税庁は法人所得税法第241項(3)に基づき、査定対象のカナダ法人に対する比較可能な価格の詳細を公開ができる。

第XIII章 源泉徴収税

49. 国際取引の監査結果として、カナダ法人に対して法人所得税法第I章に基づく修正が必要と決定された場合、その修正額に対して法人所得税法第I章に基づく課税が適正なものかどうか、当該カナダ法人に税還付が行われる場合に何らかの免除が行われるか否かについても検討する必要がある。

租税条約・管轄当局の手続き

50. カナダは二重課税防止のため多くの国と二国間租税条約を締結している。
51. このようになした租税条約の多くは、独立企業間取引原則に照合させた所得配分に関する規定が規定されている。一般にこれらの規定は、関連条約第9条として規定されており、企業グループに対する課税措置を規定した「OECDモデル条約」第9条に倣っている。これらの規定は、一方の国の利益調整を他方の国の対応する利益調整によって相殺するような枠組みを設定している。
52. 企業グループへの課税を扱う条約の諸規定は当事者間の紛争解決にとって十分なものでない場合、カナダ法人は、カナダが締結した殆どの租税条約で規定されているものとして、国税当局に検討を要請することができる。国税当局の検討要請の手続きやそれが受理されるかどうかに関する詳細な説明については、通達71-17R2を参照。

第三項 監査方針

53. 移転価格および国際的な関連取引の監査で国税庁が目的としているのは、カナダ法人が国際的な関連企業間取引で、合理的な独立企業間価格を上回らない金額を支払うか、あるいはそれを下回らない金額を受取ることで、所得の適切な割当分を申告しているかを確認することである。
54. カナダ法人のグループ内企業間取引の監査を行なうと決定するような特別の場合

合、経験豊富な監査法人が、対象となる取引全体の個別要素(移転価格、ロイヤルティ、企業間の資金調達、役務料金など)を検討する。これによって、外国親会社の研究開発費に関する二重控除(企業間ロイヤルティまたは費用分担契約として控除を受けた上に、移転価格決定の要素の一つとしても控除を受けること)などを防止できる。

55. 国税庁は、移転価格の調整計算の際、それが妥当な場合、為替差損益を考慮する。

56. 国際監査を実施する際、可能な限り、個別取引に独立企業間取引原則を適用することによって、グループ内企業間取引の分析を行なう。こうした方法を取る必要が生じる理由は、「法人所得税法」が種々の関連当事者間の個別取引に適用されるものであり、カナダにおける課税所得、販売利益、資本利益およびその他の一般的な利益に対して適用されるものではないことにある。



**TAXATION OF URANIUM MINED
IN THE
PROVINCE OF SASKATCHEWAN**

Taxation of Uranium Mined in the Province of Saskatchewan

Corporate taxation in Canada is within the jurisdiction of the federal government and the various provincial and territorial governments. Mining income presents particular problems, as not only do the various jurisdictions make different adjustments for income tax purposes, but the various provinces and territories also impose separate royalties or mining taxes, the calculations of which vary from jurisdiction to jurisdiction. This memorandum and the attached appendices discuss the following major taxes faced by a taxpayer mining uranium in the Province of Saskatchewan.

- Federal income taxes
- Provincial income taxes
- Mining taxes/royalties
- Federal and provincial capital taxes
- Withholding taxes and branch taxes

Also, there are some comments with respect to certain other considerations and the attached Appendices 1 and 2, which give examples of the calculation of income taxes and Saskatchewan uranium royalties respectively. Appendix 3 compares the treatment of a number of different components related to the calculation of income taxes and royalties and Appendix 4 sets out Revenue Canada, Taxation's perspective on international transfer pricing matters. Although in some cases there is considerable detail included, this discussion is basically an overview and it does not cover numerous fine details or exceptions contained in the legislation that covers the various taxes.

The discussion assumes that the taxpayer is either a corporation incorporated in Canada which is a subsidiary of a Japanese corporation ("Subsidiary") or it is a branch of a Japanese corporation ("Branch"). The taxpayer, whether a Subsidiary or a Branch, will be taxable federally and in each province in which it has a permanent establishment. For the purposes of this discussion and to keep the examples from being too complicated, it has been assumed that the only permanent establishments are in either Saskatchewan only, or in Saskatchewan and British Columbia ("BC").

The discussion also assumes that the project will be operated as a joint venture with each participant owning a direct working interest (as opposed to a royalty interest) in the mineral properties and the project. It is important that the project is a joint venture (as is the case with most mining operations in Canada), rather than a partnership, since joint venturers each separately calculate, and are taxed on, their share of the project.

In the case of a partnership, the partnership calculates its income and allocates a share to each partner. A principal concern with a partnership is that some of the discretionary deductions permitted in calculating taxable incomes are taken at the partnership level and individual partners may have different objectives or wishes as to what should or should not be deducted.

The question of whether or not a project is a joint venture or a partnership is basically a legal determination. It should be noted that Revenue Canada has issued an Interpretation Bulletin IT-90, which discusses "What is a Partnership?" Two comments in particular refer to joint ventures (note that an Interpretation Bulletin is not in itself law but, rather, Revenue Canada's interpretation of the law):

- "A joint venture agreement, whereby two or more persons agree that each provides his own property to perform a specific task, may be considered a partnership as regards such profits; but as long as the property is not held under joint tenancy or tenancy in common, it is not considered to be partnership property. Thus the capital cost allowance provisions relating to partnership property do not apply."

and

"Where several persons form an association for the purpose of carrying out particular business transactions in which they are mutually interested, the association has the characteristic of a partnership. However, such persons may associate without each accepting total liability for the association's debts. In these circumstances, contracts may indicate that the associated persons will be liable only for their respective agreed portions of the debts. The existence of such an arrangement is viewed as an indication that a partnership does not exist. One of the original examples of this type of association which does not constitute a partnership is a syndicate of insurance underwriters. Associations or syndicates in connection with natural resource industries often are in the same category."

Income Taxes

➤ Federal

Both a Subsidiary and a Branch are subject to federal income taxes. The only difference is that the Subsidiary is taxed on its worldwide income, while a Branch is only taxable on income associated with permanent establishments located in Canada.

The starting point in the calculation of income for income tax purposes is the annual financial statements prepared according to Canadian generally accepted accounting principles. In the case of a Branch, the financial statements would include all income and expenses associated with the permanent establishments in Canada. This could include reasonable executive and general administrative



expenses allocated to the Branch from head office to the extent they are incurred for the purposes of the permanent establishment.

In calculating taxable income for federal purposes (see Appendix 1), there are certain adjustments which must be made to account for differences between the calculation of income for accounting purposes and income for taxation purposes. The major differences are:

- The treatment of tangible assets.

Tangible assets are depreciated for accounting purposes in whatever manner the taxpayer adopts. Such accounting depreciation is not deductible for income tax purposes.

In lieu of accounting depreciation, the taxpayer includes expenditures on such assets in various pools referred to as capital cost allowance classes based on the nature of the asset. Each class has a maximum annual rate at which capital cost allowance may be claimed. On the disposition of an asset, the class is credited with the lesser of the proceeds of disposition of the asset or its original cost. To the extent that there is any remaining balance in the class, capital cost allowance continues to be claimed until the disposition of the last asset in the class, at which time any remaining balance in the class is deducted from taxable income. If the proceeds credited to the class are greater than the balance in the class, the "recaptured" capital cost allowance is included in taxable income. Where proceeds from the disposition of a tangible asset are greater than the original cost of the asset, the excess is generally treated as a capital gain; 75 percent of which is included in taxable income. The notes to Appendix 1 include an additional discussion of this topic and concentrates on Class 41, which is the class in which most tangible mining assets are included.

- Mineral acquisition costs and intangible exploration and development expenditures.

These expenditures are generally depleted for accounting purposes on some basis such as the unit-of-production method. Such expenses may also be written off against income, either as depletion or as a separate write-off, when they are related to unsuccessful ventures. For income tax purposes accounting depletion or write-offs are not deductible.

In lieu of accounting depletion and write-offs, expenditures on the acquisition of mineral rights and on exploration and development prior to commencement of production are included in two tax pools - Cumulative Canadian Development Expenses (CCDE) and Cumulative Canadian Exploration Expenses (CCEE). Deductions may be claimed for income tax

purposes at rates of up to 30 percent declining balance for CCDE and up to 100 percent for CCEE. However, a corporation which is principally in the mining business may not create a taxation loss through the claiming of CCEE.

The notes to Appendix 1 include a further discussion of these two tax pools, including which expenditures are included in each of the two pools.

- Dispositions of mineral rights.

Mineral rights are specifically excluded from the definition of capital property. For income tax purposes, the proceeds from the disposition of mineral rights are credited to the CCDE pool and, if the proceeds are greater than the balance in the pool, the excess is included in income.

- Overhead and financing expenses.

As discussed in the notes to Appendix 1, taxpayers in the development stage may wish to include certain financing and overhead expenses in their CCDE and CCEE pools. Such capitalized (for income tax purposes) expenditures are referred to as Canadian Exploration and Development Overhead Expenses (CEDOE). The significance of this specific designation is that it becomes important in the calculation of the resource allowance (see below) which may be claimed by the taxpayer.

- Payments to the Crown.

Generally speaking, all payments to the Crown (whether federal, provincial or territorial), including agents and corporations controlled by the Crown, are not deductible if they relate to:

- ♦ the acquisition, development or ownership of a Canadian resource property (which includes mineral resources, including a property, the value of which relates to its uranium content); or
- ♦ the production in Canada of, among other resources, metal, minerals or coal from a mineral resource in Canada to any stage that is not beyond the prime metal stage or its equivalent.

The major exceptions are initial payments to the Crown to acquire a Crown lease and rental payments on non-producing Crown leases.

- Resource allowance.



The non-deduction of Crown payments came about in 1974 when the federal government decided that certain provincial governments were taking more than their share of petroleum and natural gas and mining incomes in the form of royalties and mining taxes, which both at that time were wholly or partially deductible in calculating taxable incomes.

The resource allowance is probably best understood if it is thought of as the federal government's concept of a reasonable royalty or mining tax. The first column in the income tax calculation example (Appendix 1) sets out the adjustments to income for the purposes of calculating the resource allowance and earned depletion (see below). It should be noted that this calculation, although the end result is the same as the federal income tax calculation, must be separately made, as certain items (i.e., non-resource income and related expenses, CEDOE and interest and financing expenses) only affect this calculation.

- Reclamation expenses.

Mining corporations often accrue throughout the project reclamation expenses which will be actually expended at the end of a project. Such accrued expenses are not deductible for income tax purposes and are only deductible when either actually expended or when contributed to an approved reclamation trust.

- Earned depletion.

Earned depletion has no accounting counterpart, as it is strictly an income tax concept. As noted in the notes to Appendix 1, earned depletion only applies to taxpayers previously in mineral and petroleum and natural gas activities as it relates to pre-1990 activities. It was created by applying various rates to exploration and development expenditures and certain expenditures on processing assets and the earned depletion base so created was in addition to the actual expenditures incurred.

Once federal taxable income has been calculated, as in Appendix 1, federal taxes are calculated at a rate of 29.12%, being:

Gross rate	38.00%
Less rebate for income earned in a province	<u>(10.00)%</u>
Net rate	28.00%
Plus 4% surtax	<u>1.12%</u>
	<u>29.12%</u>

➤ Provincial

For income tax purposes a taxpayer will have to pay income taxes in all provinces in which it has a permanent establishment, even though its income from uranium mining originates solely in one province.

For corporations (both Subsidiaries and Branches), provincial taxable income calculations start with federal taxable income and make various adjustments. As noted in Appendix 1, Saskatchewan's calculation of taxable income is the same as the federal calculation. In actual fact, so is BC's calculation. However, in determining net BC income taxes payable, there are certain adjustments related to Crown payments (most of which are deductible for BC purposes) and the federal resource allowance (not deductible for BC purposes). The adjusted calculation in Appendix 1 approximates the net BC income subject to tax.

Although in most cases provincial income taxes are calculated in a similar manner to federal income taxes, one of the major differences relates to the treatment of Crown payments and the resource allowance. As noted above, BC effectively adjusts taxable income (which could be an increase or a decrease). Saskatchewan, on the other hand, effectively gives a credit against Saskatchewan income taxes (see the notes to Appendix 1 and Form T70).

Where the taxpayer has permanent establishments in more than one province, provincial taxes are calculated based on a specific formula:

- Calculate taxable income.
- Allocate to the province the proportion of the taxable income that is the average of two percentages:
 1. the percentage that revenues allocated to the permanent establishment in the province is of total revenue; and
 2. the percentage that salaries and wages which relate to the permanent establishment in the province is of total salaries and wages.

Note that, although the percentage allocated is the same for each provincial calculation, the total taxable incomes allocated to the provinces could be more or less than total federal taxable income due to adjustments made to the various provincial calculations.



The provincial income tax rates applied to taxable incomes allocated to the province vary from province to province. In the case of the two provinces discussed, they are:

- Saskatchewan 17%
- BC 16.5%

As noted above, Saskatchewan's taxes payable may be reduced by a credit as calculated on Form T70, a copy of which is included with Appendix 1.

Mining Taxes and Royalties

Mining taxes and royalties only apply in the province in which the mine is situated (or provinces in the unusual circumstances where a mine straddles provincial borders). In the case of Saskatchewan, uranium mining income is subject to a basic royalty and a graduated royalty, calculated similar to some mining taxes. The royalties apply to both Subsidiaries and Branches.

As can be seen in Appendix 2, the Saskatchewan royalty calculations take a much narrower focus than income tax calculations. They ignore non-mining incomes and expenses. Even in the case of related expenditures on overhead, marketing and interest, a calculated allowance rather than the actual expenses is deducted (see the notes to Appendix 2).

The acquisition costs of an interest in mineral rights are not deductible. Most other capital expenses are included in pre-production expenditures, which in turn are included in the taxpayer's capital recovery bank, social capital or, if incurred after the commencement of production, production costs. More specific details are contained in the notes to Appendix 2.

As is the case with the calculation of federal taxable income, reclamation expenditures are only eligible for deduction when the monies have actually been expended. In this case, eligible reclamation expenditures are increased by an allowance equal to 1 percent of the eligible reclamation expenditures incurred for the royalty year.

The calculation of the royalties payable for the year is set out in Appendix 2. Note that, regardless of the corporation's fiscal year, royalties are calculated on a calendar year basis.

Capital Taxes

Both the federal government and a number of the provinces, including Saskatchewan and BC, impose a tax on taxable paid-up capital ("TPUC").

Note that though there are some differences, these taxes apply to both Subsidiaries and Branches. Further, where a corporation is a member of a joint venture or partnership, the various calculations set out below require the inclusion of a proportionate share of the joint venture or partnership's assets, eligible investments and liabilities.

➤ Paid-Up Capital

Each of the calculations is based on the corporation's non-consolidated balance sheet as at the fiscal year end. However, there are certain basic differences:

- The federal and BC calculations must be on a non-consolidated and non-equity basis and must therefore be adjusted to remove the effects of equity accounting.
- In the case of Saskatchewan, shares eligible for the investment allowance are adjusted to the greater of book value or cost (i.e., equity losses and write downs are effectively eliminated but not equity incomes). Corresponding adjustments are made to total assets but not to shareholder equity.

The basic components of paid-up capital for a Subsidiary are:

- Share capital
- Retained earnings (deficits are deducted)
- Other surpluses (contributed, appraisal, etc.)
- Loans and advances from shareholders
- Loans and advances from other corporations
- Secured debt (mortgages, bonds, debentures, etc.)
- Bank loans
- Bankers acceptances
- Certain accounts payable outstanding for a period of time (i.e., Saskatchewan 90 days, BC 120 days and federal 365 days)
- Deferred tax liabilities (deferred tax debits are deducted)

In the case of Saskatchewan, there is an adjustment for certain tax accounts. Generally speaking, to the extent that:

- the net book value of depreciable assets exceeds the undepreciated capital cost of those assets (i.e., tax capital cost allowance taken faster than book depreciation), or
- the carrying value of deferred exploration and development expenses on the balance sheet exceeds the tax CCDE and CCEE pool balances,



the excesses are deducted from paid-up capital.

To the extent that tax pools in both cases exceed the book carrying values, the excesses are added to the paid-up capital.

The same rules apply with respect to various other discretionary deductions, such as R&D expenditures and certain reserves.

These adjustments, except as noted below, do not apply to the federal and BC calculations.

➤ Deductions from Paid-Up Capital

Each jurisdiction permits an investment allowance, some of the provinces permit a goodwill allowance (not discussed, as it is seldom significant) and the provinces have various methods of permitting an additional deduction for certain exploration and development expenses which have not been deducted for income tax purposes.

Finally, there are varying exemptions (up to \$10,000,000 in the case of the federal and Saskatchewan calculations and \$1,500,000 in BC's case) to arrive at TPUC. These exemptions are shared between associated companies.

➤ Investment Allowance

Eligible investments include:

- shares and bonds of other corporations;
- loans and advances to other corporations, but:
 - in BC only if outstanding for more than 120 days prior to the year end unless made to a related Canadian corporation with a permanent establishment in BC and the same fiscal year end;
 - in Saskatchewan loans and advances to a related non-resident corporation must be outstanding for more than 90 days.
- Saskatchewan includes government bonds;
- Saskatchewan includes certain GICs and term deposits outstanding for more than 90 days;
- for federal purposes, a long-term debt of a financial institution which, in the case of a bank, means its indebtedness evidenced by bank debentures within the meaning of the Bank Act and in the case of other financial institutions their subordinate indebtedness evidenced by obligations issued for a term of not less than five years;

- in the case of Saskatchewan and BC, trade accounts receivable outstanding for 90 days and 120 days respectively.

Eligible investments are permitted as a direct deduction from paid-up capital for federal purposes. However, in the case of the provinces, the allowance is calculated by the formula:

$$\frac{\text{Eligible investments}}{\text{Adjusted total assets}} \times \text{Total paid-up capital}$$

Assets are adjusted to take into account the adjustments to paid-up capital for tax versus accounting values, and adjustments to the carrying value of shares to the extent either paid-up capital or eligible investments have been adjusted.

In the case of a Branch, the calculation of TPUC is approached from a different direction. For federal purposes, TPUC is equal to:

- the carrying value at the end of the year of the corporation's assets used in carrying out any business during the year through a permanent establishment in Canada (basically the assets recorded on the Branch's balance sheet as adjusted);

less

- certain liabilities (basically those such as current accounts payable which would not be included in a subsidiary's paid-up capital);
- an investment allowance based on assets held in Canada;
- the \$10,000,000 exemption.

In the case of both Saskatchewan and BC, TPUC for a Branch is calculated as the greater of:

- the federal calculation, adjusted for differences in the calculation of total assets, investment allowances and exemptions, as noted under the discussion of a Subsidiary's calculation; or
- the same calculation, except that 12.5 percent of federal taxable income is substituted for the carrying value of assets.

In both cases, certain undeducted exploration and development expenditures may also be deducted in arriving at TPUC.



➤ Allocation of TPUC

The federal tax is based on a corporation's TPUC employed in Canada, while each of the provincial taxes applies if the corporation has a permanent establishment in the province and is based on TPUC allocated to the province. In each case the allocation of TPUC is based on the same formula as taxable income is allocated for provincial income tax purposes.

Note that assets actually employed in a jurisdiction do not affect the formula.

➤ Rates

Federal	0.225%
Saskatchewan	0.6%
BC	0.3%

Federal capital taxes are reduced to the extent that the corporation has paid federal surtax (the 1.12% referred to in the discussion of federal income taxes).

➤ Income Tax Treatment of Capital Taxes

- Federal capital taxes are not deductible for income tax purposes.
- Provincial capital taxes are presently deductible from taxable income for both federal and provincial income tax purposes. However, the federal government has proposed restrictions on the deduction of provincial capital and payroll taxes - the proposals are presently deferred.

Withholding and Branch Taxes

The federal government imposes additional income taxes on a Subsidiary's dividends or a Branch's profits repatriated to Japan.

➤ Withholding Taxes

- Dividends

The general rate of federal withholding on dividends paid by a Canadian corporation to a non-resident is 25 percent. However, this rate may be reduced by treaties with other countries.

The Canada-Japan Income Tax Convention (1986) (the "Convention") reduces the general rate to 15 percent. Where the beneficial owner is a company which owns at least 25 percent of the voting shares of the Canadian corporation paying the dividends during the period of six months immediately before the end of the accounting period for which the distribution take place, the withholding rate is further reduced to 10 percent.

- Interest

Interest paid by a resident of Canada (including a Branch) to a resident of Japan is subject to a withholding tax which the Convention reduces to 10 percent.

Interest may be exempt from withholding taxes if it is paid on loans from, guaranteed by, or indirectly financed by the Government of Japan, including any political subdivision or local authority thereof, the Bank of Japan, the Export Import Bank of Japan, the Overseas Economic Cooperation Fund, the Japan International Cooperation Agency and such other financial institutions, the capital of which is wholly owned by the Government of Japan, as may be agreed upon by the Governments of Canada and Japan.

➤ Branch Taxes

A federal branch tax is imposed on a non-resident corporation carrying on business in Canada through a Branch. The calculation of amounts subject to the branch tax is complex but the intent is to approximate the tax which would result if the Branch were a Subsidiary and repatriated profits were dividends. Conceptually, the tax is based on a calculation which could be summarized as:

- taxable income earned in Canada for the year, adjusted to reverse the effects of some adjustments made in calculating federal taxable income such as the non-deduction of Crown payments and the deduction of the resource allowance;
less
- federal and provincial income taxes for the year and the federal capital tax for the year;
plus
- the allowance for net assets invested in Canada claimed in the prior year;
less
- the allowance for net assets invested in Canada for the current year.

The net effect of the last two adjustments is meant to approximate the withdrawal (reduction in the allowance) or reinvestment (increase in the allowance) of profits.

The allowance for net assets invested in Canada is, briefly, such portion as the taxpayer wishes to claim of the net assets invested in Canada at the year end, which basically equals the tax value of assets owned by the Branch at the year end less the liabilities of the Branch at the year end.

There is a key potential adjustment in this calculation. Liquid assets are measured both at the year end and throughout the year in order to ensure that the year end liquid assets fairly represent the situation throughout the year. The purpose is to prevent the situation where funds are withdrawn from the Branch early in the fiscal year and then temporarily reinvested in the Branch over the year end.

To the extent that the Branch has taxable income for branch tax purposes, the Convention provides for a \$500,000 exemption. This exemption is not an annual exemption but rather a cumulative exemption and once the \$500,000 has been claimed, whether in one year or over a number of years, it is no longer available. Further, the \$500,000 exemption must be shared with any associated company carrying on the same or a similar business.

To the extent the Branch is still subject to branch tax, the Convention reduces the general 25 percent rate to 10 percent.

Should the Branch subsequently be incorporated in Canada, branch taxes may be payable depending on the circumstances of the incorporation and the method of capitalizing the newly incorporated entity.

Other Considerations

➤ Transfer Pricing

Understanding basic international transfer pricing concepts is important to any taxpayer considering entering into transactions with related non-residents.

The basic concept underlying Canada's approach is recognition of the arms-length principle. Inter-company transactions, whether they be in respect of purchases and sales of goods and property; transfers of technology, rights, patents and intangibles; rental of property; use of intellectual property and provisions of technical assistance; management fees and similar payments for services; royalties or other payments resulting from research and development; payments for research and development, whether under cost-sharing arrangements or otherwise; or allocation of expenses, will be judged on the basis of whether or

not amounts paid or received would have been reasonable in circumstances where the parties to the transactions dealt at arm's-length.

If it is determined that a Canadian taxpayer has received less than a reasonable, arm's-length price for goods or services sold to related non-resident parties or has paid more than a reasonable, arm's-length price for goods or services purchased from related non-resident parties, the taxpayer will be required to increase taxable income to reflect a reasonable price.

Revenue Canada's Information Circular 87-2 (Appendix 4) sets out the federal government's position with respect to many of the common transfer pricing considerations.

In the case of a joint venture where the joint venturers take their respective shares of the uranium produced and separately dispose of it, there may be a number of different methods of disposing of the product, potentially resulting in variances in the prices received. Although the joint venture itself is not involved in transfer pricing issues, the joint venturers, whether Subsidiaries or Branches, must ensure that they are each establishing their selling prices in a manner which will be acceptable to Revenue Canada.

- Subsidiary

In the case of a Subsidiary, actual selling prices of the uranium to arm's-length third parties would be accepted. Where the product is sold to related parties, it will be necessary to show that the selling price is equivalent to an arm's-length price. Where a related party handles sales to arm's-length third parties and charges the Subsidiary processing costs, commissions or other marketing expenses, such charges should not exceed normal, commercial arm's-length charges.

- Branch

In the case of a Branch the same considerations will apply. The selling price for the Branch must be determined on the basis that reflects the equivalent of an arm's-length selling price for the uranium in the form it is in when it is transferred from the Branch to Japan. As noted in the discussion on federal income taxes, the Branch may deduct a reasonable pro rata share of the head office's executive and administrative costs.

Two other areas of particular concern where a Subsidiary is to be established in Canada relate to the deduction of interest where the Subsidiary is to be financed wholly or partially by related non-residents (see the discussions below on Thin Capitalization) and situations where a Subsidiary might make loans to non-residents. In the latter case, there are two basic principles:

- A loan made by the Subsidiary to a non-resident shareholder or a party related to a non-resident shareholder must be repaid within one year after the end of the fiscal year in which the loan is made. If not, it will be treated as a dividend, paid at the time the loan was made and subject to dividend withholding taxes.
- Any loan to a non-resident (other than a loan to a controlled subsidiary of the Canadian corporation, or a loan that has been treated as a dividend) must bear interest at a reasonable rate. If not, the Subsidiary will be required to include an impartial interest measure on its taxable income calculation.

➤ Thin Capitalization

The Income Tax Act contains rules that limit the deductible amount of interest paid to certain non-residents of Canada. The computation of the allowable limits and the computation of the excess non-deductible interest relies upon five key factors:

- the greatest amount of outstanding debts to specified non-residents at any time in a taxation year;
- specified non-resident shareholders;

and to compute the equity base of the taxpayer:

- the retained earnings;
- contributed surplus; and
- paid-up capital.

The amount of debt to which the rules apply is taken as the greatest amount outstanding at any particular time to all specified non-residents. While the amount of an outstanding debt could be within the allowable limits for almost all of the year, an excessive amount outstanding for just a very short time period could severely restrict the interest deductibility for the entire year. Thus, large, temporary advances by non-resident investors should be avoided. Note that only those debts to specified non-residents that are interest bearing are included in the calculation of excess debts.

The definition of a "specified non-resident shareholder" includes only those who, together with other non-arm's length shareholders are the direct owners of the particular classes of shares that either have 25 percent or more voting control or, alternatively, have a fair market value of 25 percent or more of all the issued and outstanding shares of the corporation. Those "other non-arm's length



shareholders" need not be non-residents of Canada. On the other hand, the non-residents included in the definition of "outstanding debts" need not be shareholders.

Interest on those debts falling under the rules will be non-deductible to the extent of the ratio of the portion of the debts in excess of three times the equity base divided by total debts.

- Computation of Equity Base

Retained earnings.

The inclusion of retained earnings in computing the allowable base is straight forward. The retained earnings is at the commencement of the year and is the full amount. While the specified non-resident may own less than 100 percent of the issued share capital, there is no compensating reduction in the amount of retained earnings in computing the equity base.

Retained earnings of subsidiary companies cannot be consolidated into the holding company's retained earnings.

Contributed Surplus

The amount of contributed surplus that is recognized in the equity base computation for allowable debt is restricted to the amount that has been specifically contributed by the specified non-resident shareholder of the corporation.

Paid-Up Capital

Only that portion of the paid-up capital related to shares held by the specified non-resident may be included in the equity base computation. However, paid-up capital is computed for each separate class of shares and to determine the relative paid-up capital with respect to any shareholder who owns less than 100 percent of the particular class of shares, the aggregate paid-up capital of the particular class is prorated according to the percentage of that class held. This amount is used in the calculation of the equity base and the resulting calculation of paid-up capital can produce either an inequity or a benefit.

Care has to be taken to avoid related non-resident loans to second-tier Canadian subsidiaries, since no shares may be directly owned by specified non-residents and the aggregate equity which may offset the loans may be substantially reduced.



The thin capitalization rules include various anti-avoidance provisions to prevent most methods of attempting to avoid the restrictions on interest deductions.

SASKATCHEWAN MINING INCOME

Income Taxes

		For Resource Allowance and Earned Depletion Calculation <u>Purposes Only</u>	Federal and Sask. Taxable Income <u>Calculation</u>	BC Taxable Income <u>Calculation</u>
INCOME BEFORE TAX FOR ACCOUNTING PURPOSES				
Add:	Book depletion and depreciation	+	+	+
	Reclamation accruals	+	+	+
	Crown royalties and rents	+	+	
	Interest and financing expenses *	+		
	Expenses attributable to non-resource income **	+		
Deduct:	CCA	-	-	-
	Crown rents included above on non-producing properties	-	-	-
	Reclamation expenses incurred	-	-	-
	CEDOE ***	-		
	Non-resource income ****	-		
INCOME SUBJECT TO RESOURCE ALLOWANCE		Subtotal A		N/A
Deduct:	Resource allowance	-	-	N/A
Add:	CEDOE ***	+		
Deduct:	Interest and financing expenses *	-		
Add:	Credit balances in CCEE and CCDE	+	+	+
Deduct:	CDE	-	-	-
	CEE	-	-	-

<u>INCOME SUBJECT TO EARNED DEPLETION</u>	Subtotal B	Subtotal C
Deduct: Earned depletion	-	-
Deduct: Expenses attributable to non-resource income *	-	
Add: Non-resource income ****	+	
	<hr/>	
Taxable income	+	+
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>
Tax rate	Federal (including surtax)	29.12%
	Provincial (see notes)	17% Sask. 16.5% BC

Note: Items identified with asterisks only affect the resource allowance and earned depletion calculations and are reversed by the end of the calculations.



SASKATCHEWAN MINING INCOME

Income Taxes

Notes with Respect to Calculations

Column headed "For Resource Allowance and Earned Depletion Calculation Purposes Only"

- This column is strictly for calculating the resource allowance and earned depletion deduction. Some of the items in this column affect taxable income, others are accounting items which come in and out at various points (i.e., interest), while others come from other sources (i.e., CEDOE - see below) and are only needed for these side calculations which may differ for various jurisdictions.

Crown Royalties and Rents

- Virtually all payments to the Crown (federal or provincial) based on production from or ownership of a mineral resource are non-deductible for income tax purposes in all jurisdictions except BC. The only exceptions are certain rental payments made to the Crown for a mining property for the period prior to commencement of production which are deductible and payments to the Crown for the initial acquisition costs of a property (i.e., lease bonuses, etc.) included in CDE.

Canadian Exploration and Development Overhead Expenses (CEDOE)

- In the development stage, companies often include all or part of overhead in CEE or CDE, rather than deducting it from income. To the extent such overhead relates to financing or is not directly related to exploration or development, it is considered CEDOE. For the purposes of the resource allowance and depletion allowance calculation only CEDOE incurred in the year must be deducted.

Capital Cost Allowance (CCA)

- The taxpayer may claim capital cost allowance up to certain maximum amounts depending on the CCA class the asset falls into. The vast majority of mining assets are included in Class 41. This class is unusual in that it has two parts.
- Additions

Class 41 - Separate Classes - For each mine a separate Class 41 is maintained for the following assets acquired prior to commencement of production from the mine:

- Mine and mill buildings
- Mining and milling equipment

- Social assets - airport, dam, dock, fire hall, school, etc. at the mine or community where a substantial proportion of employees reside.
- Railway track and grading and conveying, loading, unloading and storage machinery and equipment.
- Electrical and generating equipment for the mine.

Class 41 - General Class - the above assets acquired after a mine has commenced production plus equipment used for mineral exploration purposes.

➤ Disposals:

The Class is credited with the lesser of:

- the original cost of the asset, or
- the proceeds of sale.

Proceeds in excess of original cost will result in a capital gain.

Credit balances in a pool must be included in income and terminal losses (a balance left in the pool after the last asset has been disposed of) are deductible from income.

➤ Claim for the Year:

General Rules

- Rates are based on the declining balance of the pool. The taxpayer may claim anything from 0% to the maximum rate for the class in a year, prorated for short taxation years.
- In the year an asset is acquired the taxpayer may normally only claim a maximum of 1/2 the normal rates.
- The normal rate for Class 41 is 25%. However, in addition to the general 25% rate, where a taxpayer has income from a mine, he may deduct (to the extent he has income from that mine) up to the balance remaining in the separate class for the mine, without regard to the 1/2 rate rule for additions in the year.

i.e.,

Opening	\$200
Additions	<u>200</u>
	400
Normal claim	<u>75</u> (25% of \$200 plus 12 1/2% of the additions for the year)
Balance	<u>325</u>
Potential additional claim in year (separate Class 41 only)	<u>325</u>

Resource Allowance

- To offset the non-deductibility of Crown royalties and rents, federal and Saskatchewan calculations permit a deduction of a resource allowance equal to 25 percent of a calculated amount - see subtotal (A) in the example. BC does not provide for a resource allowance (but it also allows the deduction of most Crown payments).

Canadian Development Expenses (CDE)

- For mining purposes includes basically three types of expenditures:
 - acquisition costs of mineral properties;
 - mine shafts and underground workings after production has commenced;
 - CEDOE allocated to CDE.
- Additions for the year are added to Cumulative CDE (CCDE) which is reduced by:
 - the proceeds from the sale of mineral rights;
 - any assistance, grants, etc., received by the taxpayer related to CDE incurred;
 - any CDE previously deducted from income.
- The taxpayer may claim up to 30% of the balance in the CCDE pool, prorated for short taxation years.
- Credit balances in the CCDE pool must be included in income.

Canadian Exploration Expenses (CEE)

- For mining purposes includes basically three types of expenditures:
 - grass-roots exploration;

- pre-reproduction development expenses including mine shafts and underground workings incurred before production commences;
 - CEDOE allocated to CEE.
- Additions for the year are added to Cumulative CEE (CCEE) which is reduced by:
- any assistance, grants, etc., received by the taxpayer related to CEE;
 - any CEE previously deducted from income.
- A taxpayer whose principal business is mining may claim CEE to the extent of the lesser of the CCEE balance or income. A taxation loss cannot be created by a principal business corporation by claiming CEE.
- Credit balances in the CCEE pool must be included in income.

Earned Depletion (ED)

- A taxpayer who made mining or oil and natural gas exploration and development expenditures in Canada prior to 1990 may have an earned depletion balance available.
- Earned depletion may only be deducted from resource profits (subtotal B, or in BC's case, C on the example) to the extent of the lesser of 25% of resource profits or the balance of earned depletion remaining.

CCA, CDE, CEE and ED for Provincial Income Taxes

Separate schedules may have to be kept for each jurisdiction because taxable income calculations differ and, therefore, claims for the year may differ.

Provincial Taxable Income

If the company has permanent establishments in more than one provincial jurisdiction, provincial taxes will be prorated using the formula:

Salaries and wages paid in the province

Total salaries and wages paid

+

Revenue earned in the province

Total revenue

Total

÷ 2 = % of taxable income
allocated to the province

**Deloitte &
Touche**



Saskatchewan Royalty Rebate

Saskatchewan provincial income taxes may be reduced by a royalty rebate, which in very broad terms is equal to the excess of disallowed royalties and mining taxes over the resource allowance claimed. Calculation of the rebate is set out in Form T70 attached.

Account/Business No. :

Year Ended : 30-06-96

T70
Rev. 95

SASKATCHEWAN ROYALTY REBATE CALCULATION (CORPORATIONS)

Schedule to be used to calculate tax payable? [Y/N] N

Name of Taxpayer.....
Address of Taxpayer
Address 1.....
Address 2.....
City.....
Province or Territory.....
Postal Code.....
Taxation Year End.....
Corporation Income Tax Account number.

	Balance Before Current Year Ded	Current Year Ded
Drilling and exploration expenses (ITAR 29).....	0	0
Cdn exploration & development expenses (sec. 66)	0	0
Cumulative Cdn exploration expense (section 66.1)	0	0
Cumulative Cdn development expense (section 66.2)	0	0

Taxable Income per T2 Return	0	Net Earnings per F/S	0	Earned Depletion Base	0
---------------------------------	---	-------------------------	---	--------------------------	---

ATTRIBUTED CANADIAN ROYALTIES AND TAXES CALCULATION

Attributed Canadian Royalties and Taxes:		
- as a result of transactions with Saskatchewan.....(A)	0	
- as a result of transactions with other than Saskatchewan..(B)	0	
Total per section 2(a) of Sask Royalty Rebate Reg... (A)+(B)=(C)	0	

DEPLETION ADJUSTMENTS FACTOR CALCULATION

Resource profits per Part XII of Income Tax Regulations.....	0
Less: Attributed Cdn Royalties and Taxes - Amount(C).....	0
Sub-total.....	0
Add: Resource allowance deducted under par 20(1) (v.1) (D)	0
Total.....(E)	0
Depletion allowance under section 65.....(F)	0
Amount (E) X 25% - If negative, enter zero.....(G)	0
Depletion Adjustment Factor.....(F)-(G)=(H)	0
Sask Depletion Adjustment Cfwd - end of prior taxation year..(I)	0
Sask Depletion Adjustment Cfwd for the taxation year (H)+(I)=(J)	0

Deloitte &
Touche



Account/Business No. :

Year Ended : 30-06-96

T70
Rev. 95

TAX REBATE CALCULATION

Attributed Canadian Royalties and Taxes - Amount(C).....	0
Less: Resource allowance deducted under para 20(1)(V.1).....(D)	0

Sub-total.....	0
Depletion Adjustment - If Amount (H) is positive or zero subtract Amount (H). If Amount (H) is negative, add the lesser of Amount (H) x (-1.0) and Amount (I)	0

Adjusted Attributed Canadian Royalties and Taxes.....(K)	0
	=====
Adjusted Attributed Cdn Royalties & Taxes allocated to Sask:	
(K) X (Taxable Income Earned in Sask/Taxable Income).....(L)	0
Available credit for the taxation year:	
(L) X (Sask Income Tax Before Rebate/Sask Taxable Inc).....(M)	0
Add: Royalty Tax Rebate Cfwd at end of prior taxation year...(N)	0

Royalty Tax Credit.....(M)+(N)=(O)	0
	=====
Sask Provincial Income Tax Payable.....(P)	0
Less:Sask Provincial Foreign Tax Credits.....(Q)	0

Sask Provincial Income Tax Payable Before Rebate.....(P)-(Q)=(R)	0
Less:Sask Royalty Tax Rebate - Lesser of (O) and (R).....(S)	0

Sask Provincial Income Tax Payable after Rebate.....(R)-(S)=(T)	0
	=====
Royalty Tax Rebate Cfwd at end of taxation year.....(O)-(S)	0
	=====

Deloitte &
Touche



SASKATCHEWAN URANIUM ROYALTIES

Operating Profits

Gross Sales of Uranium	+
Proceeds from the sale of assets included in Capital Investments, Social Capital or Production Costs	+
Less:	
Production Costs, which include:	-
<ul style="list-style-type: none"> • all costs directly attributable to the production of the uranium • the social capital allowance for the year • the amount by which operating costs for the year of assets included in social capital exceeds the gross revenue attributable to those assets • custom milling fees paid (other than in kind) to a custom miller which is not an associate • the production costs of a custom miller where the custom milling fees are paid in kind or paid to a custom miller which is an associate • post-commencement of production expenditures on equipment and exploration and development of the lease • impurity surcharges imposed by a converter or refiner 	
A production administrative and corporate expenditure allowance	-
A marketing expense allowance	-
A working capital allowance	-
Allowable reclamation expenditures	-
Prior years' operating losses carried forward	-
Fees charged by the Atomic Energy Control Board	-
A capital recovery allowance	-

Equals Operating Profits	_____

Royalties

Royalties for the royalty year equal the sum of:

➤	Basic Royalty	5% of Gross Sales
	plus	
➤	Graduated Royalty	A - (B + C + D)
	less	
	Saskatchewan resource credit	1% of Gross Uranium Sales

Where:

A equals the sum of

- a. 15% of the lesser of
 Operating profits less ($\$2 \times \text{index value} \times \text{kilos of } \text{U}_3\text{O}_8 \text{ equivalent sold or consumed}$)
 and
 $(\$20 - \$2) \times \text{index value} \times \text{kilos of } \text{U}_3\text{O}_8 \text{ equivalent sold or consumed}$
 plus
- b. 34% of the lesser of
 Operating profits less ($\$20 \times \text{index factor} \times \text{kilos of } \text{U}_3\text{O}_8 \text{ equivalent sold or consumed}$)
 and
 $(\$50 - \$20) \times \text{index value} \times \text{kilos of } \text{U}_3\text{O}_8 \text{ equivalent sold or consumed}$
 plus
- c. 50% of
 Operating profits less ($\$50 \times \text{index value} \times \text{kilos of } \text{U}_3\text{O}_8 \text{ equivalent sold or consumed}$)

(Note: if any of a., b., or c. are negative, they are deemed to be zero)

B equals the basic royalty

C equals 35% of certain designated exploration expenditures incurred in the year

D equals 35% of the exploration administrative and corporate expenditure allowance for the royalty year



SASKATCHEWAN URANIUM ROYALTIES

Operating Profits and Royalties

Notes with Respect to Calculations

Royalty year - is the calendar year. Royalties are based on the royalty year, not the royalty payer's fiscal year if that fiscal year is other than the calendar year.

Social capital cost allowance - is an amount equal to 30 percent of the amount of social capital not previously claimed as a social capital cost allowance.

Social capital - expenditures made by the royalty payer to provide residential or community facilities or services located in the vicinity of the production unit for the use of persons who normally work at the production unit.

Where an expenditure in the nature of social capital is made partly for the purpose of producing uranium from the production unit, the expenditure may, with the approval of the Minister, be apportioned between social capital and the capital recovery bank, and may include expenditures in relation to a fire hall, natural gas pipe line, power line, sewer, sewage plant, lighting system, water pipe line, water pumping station or water system and substituting fire halls, natural gas pipe lines, power lines, sewers, sewage disposal plants, lighting systems, water pipe lines, water pumping stations, water systems, communications, surveys, project management and engineering, but does not include:

- the cost of operating the facilities or services; or
- with respect to expenditures made on or after July 1, 1989, any part of the costs of roads that are not on the permanent camp, airports or other capital expenditures that are not directly connected with the permanent camp.

Where an expenditure in the nature of social capital is other than an expenditure to which the above applies, the entire expenditure shall form part of social capital and includes expenditures in relation to site preparation of the social capital facilities or to a construction camp, restaurant, cafeteria, cook house, residential house, bunkhouse, school or residential hall.

Production administrative and corporate expenditure allowance - is an amount equal to 5 percent of the production costs that are attributable to gross sales.

Marketing expense allowance - is an amount equal to three quarters of 1 percent of the gross sales.

Working capital allowance - is an amount equal to the interest factor times 40 percent of the production costs incurred with respect to gross sales of uranium in a royalty year.

Interest factor - is 1.1 times the average of the monthly rates published as "Chartered Bank Lending Rates Prime Business Loans" in the *Bank of Canada Review* for the months in respect of which the interest factor is to be applied and where two interest rates are published for a month, the lower is to be used for that month.

Capital recovery allowance - is an allowance which is the lesser of:

- i) the amount in the capital recovery bank; and
- ii) the amount necessary to reduce the operating profits to zero in the royalty year after deduction of all other costs allowed in calculation of operating profit.

Capital recovery bank - (Subsection 2) the capital recovery bank of a royalty payer with respect to a production unit:

- (a) as at a particular time after the beginning of commercial production, is the amount A obtained by applying the formula:

$$A = B + C;$$

where:

- i) $B = (E + F) - (G + H)$;
- ii) C is the amount determined pursuant to subsection (3) for the current royalty year;
- iii) E is an amount calculated immediately prior to the beginning of commercial production equal to the total of:
 - (A) pre-production expenditures; and
 - (B) an interest allowance equal to the product of:
 - (I) the interest factor for the period from the end of the last complete royalty year to the particular time;
 - (II) one-twelfth of the number of complete months in the period described in subparagraph (I); and
 - (III) the total of the royalty payer's pre-production expenditures made prior to the particular time and the royalty payer's interest allowances calculated as at the end of each royalty year ending prior to the particular time with respect to the production unit;
- (iv) F is the sum of the amounts, if any, determined pursuant to subsection (3) for previous royalty years;
- (v) G is the total of the amounts of capital recovery allowance, if any, deducted in determining profits for previous royalty years and for the period from the end of the last complete royalty year to the particular time;
- (vi) H is the total of any amounts determined by the Minister pursuant to clauses 30(c) and 31(d) (see Custom Milling) for previous royalty years and for the period from the end of the last complete royalty year to the particular time; and

- (b) as at a particular time prior to the beginning of commercial production, is an amount equal to the total of the amounts set out in paragraphs (a)(iii)(A) and (B) calculated as at the particular time.
- (Subsection 3) - for any royalty year or part of a royalty year following the beginning of commercial production and prior to the year of termination, the amount mentioned in subclauses (2)(a)(ii) and (2)(a)(iv) is the product of:
 - (a) the interest factor;
 - (b) B; and
 - (c) in the case of a part of a royalty year, one-twelfth of the number of complete months comprising that part.

Pre-production expenditures - means:

- i) the total of the following expenditures, if any, that were incurred during:
 - the 10-year period ending with the beginning of commercial production from the production unit; or
 - any longer period that the Minister and the royalty payer agree on.
 - (A) Qualified exploration expenditures made by the royalty payer, to the extent allocated by the royalty payer to a Crown lease forming part of the production unit;
 - (B) qualified exploration expenditures made by the royalty payer on design, development and construction of the production unit, including the roads required for the production unit, but not including:
 - (I) social capital expenditures;
 - (II) administrative and corporate expenditures;
 - (III) interest expenditures;
 - (IV) acquisition costs of land or mineral rights; or
 - (V) acquisition costs of an interest in a joint venture;
 - (C) the production costs of uranium described in paragraph (ii)(A); and
 - (D) the royalty payer's pre-production administrative and corporate expenditure allowance with respect to the production unit;

less:

- (ii) the total of:
 - (A) the royalty payer's gross sales of uranium that is produced prior to the beginning of commercial production from all Crown leases included in the production unit; and

**Deloitte &
Touche**



- (B) the proceeds of any disposition prior to the beginning of commercial production of an asset, the cost of which was included wholly or in part in the capital recovery bank.

Pre-production allowance - is an amount equal to 1 percent of the pre-production expenditures incurred in the royalty year.

Custom milling - (Section 30) where a royalty payer processes uranium ore of which he is not the owner and receives a fee or a share of the uranium;

- (a) the fee or share received for such processing does not form part of the gross sales of the royalty payer;
- (b) the approved cost of processing the ore does not form part of the production costs of the royalty payer; and
- (c) the Minister may reduce the capital recovery bank of the royalty payer by an amount which, in the opinion of the Minister, is appropriate based on a review of the custom milling contract and any other factors or circumstances that the Minister considers relevant.

Index value - is the amount obtained by applying the formula:

$$\frac{A}{B}$$

where

A is the price index for the previous calendar year; and
B is the price index for 1989.

Price index - means the implicit price index published as "Gross domestic product: Implicit price index #D20337" for the year in the *Bank of Canada Review*.

Exploration administrative and corporate expenditure allowance - is an amount equal to 1 percent of designated exploration expenditures.

SASKATCHEWAN URANIUM MINING

Description	Federal Income Tax	Sask. Income Tax	Sask. Uranium Royalties	BC Income Tax
Revenue	taxable	taxable	taxable	taxable
Operating costs	deductible	deductible	deductible	deductible
Administrative overhead and marketing costs	deductible	deductible	not deductible except for certain overhead expenses incurred at the production site - however, a production administrative allowance (5% of production costs), a marketing allowance (0.75% of gross sales) and a working capital allowance (interest factor x 40% of production costs) are allowed	deductible
Book depreciation	not deductible	not deductible	not deductible	not deductible
Tax depreciation	CCA deductible at up to 100% on assets acquired before commencement of production and 25% declining balance on subsequent acquisitions	CCA deductible at up to 100% on assets acquired before commencement of production and 25% declining balance on subsequent acquisitions	expenditures on production assets deductible through the capital recovery allowance or as production costs if incurred after commencement of production	CCA deductible at up to 100% on assets acquired before commencement of production and 25% declining balance on subsequent acquisitions

Description	Federal Income Tax	Sask. Income Tax	Sask. Uranium Royalties	BC Income Tax
Crown royalties and mining taxes	not deductible	not deductible	not deductible	deductible except for certain BC taxes and royalties
Freehold royalties	deductible	deductible	not deductible	deductible
Resource allowance	deductible - basically 25% of revenue less op. costs, freehold royalties., and CCA	deductible - basically 25% of revenue less op. costs, freehold royalties., and CCA	N/A	N/A
Interest and financing expenses	deductible	deductible	not deductible, but see interest allowance	deductible
Interest allowance	N/A	N/A	pre-production expenditures in excess of capital recovery allowances claimed are increased by an interest factor of 1.1 times the average of the bank prime rates for the period as published in the Bank of Canada Review	N/A
Book depletion	not deductible	not deductible	not deductible	not deductible
Costs of mineral rights	deductible as CDE -30%	deductible as CDE -30%	not deductible	deductible as CDE -30%

Description	Federal Income Tax	Sask. Income Tax	Sask. Uranium Royalties	BC Income Tax
Exploration expenses	deductible as CEE - 100%	deductible as CEE - 100%	expenditures are deductible in the same manner as tax depreciation	deductible as CEE - 100%
Pre-production development	deductible as CEE - 100%	deductible as CEE - 100%	expenditures are deductible in the same manner as tax depreciation	deductible as CEE - 100%
Post-commence- ment of operations underground shafts, etc.	deductible as CDE	deductible as CDE	deductible as production costs	deductible as CDE
Reclamation Expenses	deductible only when actually expended or contributed to an approved reclamation trust	deductible only when actually expended or contributed to an approved reclamation trust	deductible to the extent actually expended - includes an additional allowance of 1% of expenditures for the year	deductible only when actually expended or contributed to an approved reclamation trust
Losses	carry back 3 years, forward 7	carry back 3 years, forward 7	effectively carried forward indefinitely	carry back 3 years, forward 7
Tax rates	28% plus surtax equals 29.12%	17%	basic royalty of 5% of gross sales plus a graduated royalty 15%, 34% and 50% of the excess of operating profits over an indexed deduction based on the number of kilograms of uranium sold or consumed	16.5%

Description	Federal Income Tax	Sask. Income Tax	Sask. Uranium Royalties	BC Income Tax
Royalty rebates and credits	N/A	deduction from taxes of effectively the excess of non- deductible royalties over resource allowance claimed	deduction from royalties of 1% of gross uranium sales	N/A

INFORMATION CIRCULAR 87-2

February 27, 1987

INTERNATIONAL TRANSFER PRICING AND OTHER INTERNATIONAL TRANSACTIONS

Introduction

1. This circular is for the guidance of any Canadian taxpayer related to entities in one or more foreign jurisdictions. It applies to international non-arm's length transactions involving a Canadian taxpayer, and it describes the Department's approach to the tax treatment of international transfer pricing and other issues that have an effect on the income reported in Canada.

2. In basic terms the taxpayer in Canada is expected to report taxable income on the basis of having charged a fair price for goods and services provided to non-resident affiliates, and of having paid no more than a fair price for goods and services received from non-resident affiliates. In this latter connection, it must be emphasized that the taxpayer should not absorb any duplication in the inter-company prices and other charges that are incurred.

3. Although some of the comments that follow are made in the context of the transfer of goods or services into Canada, the principles apply equally to the reverse situation. This circular has been divided into three parts.

PART I — THE LAW

A summary of the relevant provisions of the *Income Tax Act* and their scope of application to international, non-arm's length transactions; this summary is not to be construed as a formal interpretation of the law, but rather an explanation of the basis on which the Department considers that the "arm's length principle" is reflected in the Act.

PART II — PRICING METHODS AND CONSIDERATIONS

A discussion of some of the theories and principles of transfer pricing and some of the practical considerations in the application of the *Income Tax Act* to the transfer of goods and various forms of transfer of services, eg, management services, research and development and the use of intangibles.

PART III — AUDIT POLICY

A summary of the Department's policy on auditing international non-arm's length transactions.

PART I — THE LAW

4. Section 69 of the *Income Tax Act* applies, in part, to certain non-arm's length transactions, including those with which this circular is mainly concerned, namely, intercompany purchases and sales of goods and all manner of property; transfers of technology, rights, patents, and intangibles; the rental of property; the use of intellectual property, and the providing of technical assistance. Management fees and other payments for services are covered by these provisions as are payments resulting from research and development, cost-sharing arrangements or expense allocations. Other sections may be applicable in a particular case, including section 67 (which disallows unreasonable expenses) and subsection 245(1) (which deals with undue or artificial reductions of income), subsection 15(1) (shareholder appropriations) and Part XIII (tax on income from Canada of a non-resident).

5. Paragraphs 69(1)(a) and (b) apply to non-arm's length acquisitions and dispositions of "anything" which includes products and other tangibles as well as intangible property, such as a right to use property. Paragraph 69(1)(a) means in effect that for income tax purposes the cost of acquisition may not exceed fair market value, and paragraph 69(1)(b) means that the proceeds of disposition may not be less than fair market value. Although this circular deals with international non-arm's length transactions which are governed by the provisions of subsections 69(2) and 69(3), the Department uses the same theories and principles of

transfer pricing to determine fair market value under subsection 69(1) for domestic non-arm's length transactions. This is further elaborated on in 7 below.

6. Subsections 69(2) and (3) override subsection 69(1) and apply if the transaction involves a Canadian taxpayer and a non-resident with whom the taxpayer was not dealing at arm's length. These provisions apply specifically to product prices, royalties, rentals, transportation charges and fees for other services. Subsection 69(2) means in effect that the amount that the taxpayer in Canada has paid or agreed to pay to the non-resident may not, for tax purposes, exceed a reasonable arm's length price, whereas subsection 69(3) effectively means that the amount (including a nil amount) a non-resident not dealing at arm's length has paid or agreed to pay to a Canadian taxpayer may not, for tax purposes, be less than a reasonable arm's length price. It should be noted that these provisions are applied to each transaction.

7. The term "reasonable arm's length price" in this circular means the amount, as described in the legislation, that would have been reasonable in the circumstances if the parties to the transaction had been dealing at arm's length, and may mean fair market value or another amount depending on the circumstances in a particular case. The presumption is that a reasonable arm's length price would be fair market value but, for example, if a particular supplier were attempting to increase market share, the supplier might temporarily establish an arm's length price that was below the current fair market value. Normally the most persuasive evidence of fair market value or reasonable arm's length price is from the market to which the transfer is being made, as opposed to the home market of the supplier (especially in the case of the transfer of goods).

8. Interest on loans and other indebtedness to or from non-residents will normally be subject to the specific provisions in paragraph 20(1)(c) and section 17 which provide for the deductibility of reasonable interest expenses and deal with situations whereby a Canadian corporate taxpayer has not charged an adequate rate of interest on a loan to a non-resident. Intercompany interest charges are not dealt with specifically in this circular, but it is recognized that credit terms and financing arrangements are among the many related factors to be considered in the evaluation of intercompany prices. (See 12 below.)

PART II — PRICING METHODS AND CONSIDERATIONS

9. The "arm's length principle," in the context of transactions between parties that are not in fact dealing at arm's length, means that each such transaction should be carried out under terms and at a price that one could reasonably have expected in similar circumstances (similar product or service, market, credit terms, reliability of supply and other pertinent circumstances) had the parties been dealing at arm's length. In applying the arm's length principle, the Department endorses and follows the methods set out in the 1979 Organization for Economic Co-operation and Development "(OECD)" report, "Transfer Pricing and Multinational Enterprises," with a strong preference for clearly defined and established intercompany arrangements.

10. To the extent possible, taxpayers are encouraged to design their intercompany pricing so that, for example, a product is transferred at a reasonable arm's length price for the product itself, and if there are also benefits or services being transferred, as is common in the operations of a multinational group, each is identified as a separate transfer and is subject to a separate evaluation and intercompany charge. A separate identification and valuation of the various products and services will not only facilitate the audit of international transactions but will also, where an income tax treaty or convention is in force, assist the treaty partners in their negotiations to avoid double taxation.

11. If the above approach is not practical or proves unrealistic in terms of the manner in which the particular industry conducts its business, then the taxpayer should be prepared to provide, in a comprehensive statement of intercompany pricing policy, the basis on which transfer prices are established world-wide. Such a statement should be based on a thorough functional analysis of the activities and contributions of each group member, and should clarify and quantify the various factors which were considered in establishing the transfer prices, eg, technical assistance, access to technology, reward for economic risk, financing assistance, etc.

12. The quantum of income taxed in Canada should be consistent with the real profit contribution of the Canadian taxpayers involved, based on the economic functions performed and the risks assumed by them. This result is achieved when non-arm's length transactions with non-residents are consistently made at reasonable arm's length prices. The determination of reasonable arm's length prices, while necessarily somewhat subjective, is nevertheless a question of fact, and therefore the situation of each taxpayer must be examined on its own particular circumstances and merits.

TRANSFER OF GOODS

13. This section of the circular deals with intercompany purchases and sales of goods including raw materials, semi-finished products and components and finished goods. The same principles apply to the acquisition or disposition of intangible property, as for example the outright transfer of ownership of a patent.

14. The primary method in the view of the Department, other tax administrations and the OECD, is to base a transfer price on a "comparable, uncontrolled price," ie, a price established in the same market and circumstances by parties who are dealing at arm's length. If there are obvious "comparables" available, as for example where the supplier sells identical goods to both related and unrelated customers, then ordinarily this method would provide the most persuasive evidence of arm's length prices. Application of the comparable, uncontrolled price method tends to be restricted by the difficulty in establishing that the product involved, the market, the credit terms, reliability of supply and other pertinent circumstances are indeed comparable. The Department believes that if the comparable uncontrolled price method is to be used, variations in the respective circumstances should be minor or capable of quantification on some reasonable basis. In cases where there are major differences in prices among the available comparables, the reasons for such differences should be determined; it is possible that certain of the transactions are not truly comparable or not truly uncontrolled. The use of a comparable, uncontrolled price precludes the allocation of related product development costs, overhead or royalties unless such charges are also made to unrelated parties which have paid the same price.

Comparable, Uncontrolled Price Method Example:

Canco sells product X directly to its United States subsidiary. Canco and others sell product X in the United States to unrelated parties through commission sales agents. By custom, this product is sold FOB the purchaser's plant. An average daily United States transaction price based on sales by commission agents is available from these agents.

The transfer price per ton for a particular shipment is calculated as follows:

Average transaction price for the day	<u>\$467</u>
DEDUCT:	
Adjustment for saving the 3% agent's commission	14
Freight adjustment (amount reflected in average daily transaction price less actual cost)	<u>31</u>
Total deductions	<u>45</u>
Transfer price	<u>\$422</u>

15. Where appropriate comparables are not available and the taxpayer must use one of the other methods discussed in the following paragraphs, it is recommended that a thorough functional analysis of the activities of the group members be carried out (as mentioned in 11 above). A functional analysis will identify and evaluate, with respect to a given product or product line, the role and contribution of each member, including the economic risk assumed and the degree of responsibility for engineering and production, continuing research, management and administration, marketing and customer services. A functional analysis will facilitate informed decisions as to what constitutes an "appropriate" mark-up or a "reasonable" profit contribution, and it will help to identify severe distortions in the margins of related parties.

16. Secondary methods of determining a reasonable arm's length price are the "cost-plus" and "resale price" methods. Cost-plus calculations start with the transferor's cost of the goods and add thereto an appropriate mark-up. Resale price calculations work backwards from the transferee's eventual resale price, subtracting therefrom an appropriate margin or gross-profit. See 15 above and 17 below for comments on the word "appropriate" in this context.

17. When using the "cost-plus" method, cost must be computed in accordance with generally accepted accounting principles or normal commercial accounting practices in the industry in Canada, even though some other computation of cost may be acceptable in the foreign country. In determining the cost of a product, the Department does not recognize depreciation based on the replacement or current market value of capital property used in the manufacturing process. When considering the reasonableness of a mark-up, the method used to determine the cost of the product will be considered. If the cost includes only direct production costs, an appropriate mark-up would be an amount that is sufficient to cover normal indirect overhead and general and administrative expenses plus a reasonable profit contribution, whereas if a full absorption costing method is used, a lower mark-up would be indicated.

Cost Plus Method Example:

Canco produces a high-value liquid product in bulk for itself and three foreign subsidiaries of its Australian parent. Canco also does custom formulations for unrelated parties using active ingredients supplied by them. Canco realizes its standard cost plus 22 per cent on these custom formulations.

The transfer price per litre for a particular shipment to a related foreign company is calculated as follows:

Canco standard cost (excluding active ingredient costs)	\$.35
ADD:	
22% of \$.35	.07
Cost of active ingredients	<u>.98</u>
Transfer price	<u>\$1.40</u>

18. The resale price method is most appropriate in those cases where no comparables are available and the purchaser adds relatively little value to the product. The greater the value of the functions performed by the purchaser, the more difficult the determination of an appropriate resale margin for purposes of the resale price method.

Resale Price Method Example

Canco is the Canadian distributor for its United States parent's established line of home computers. The parent sells these computers in its home market to six independent distributors at retail price less a discount based on volume purchased during the year.

The transfer price to Canco for a particular computer is calculated as follows:

Resale price (in Canada)	\$2,600
DEDUCT:	
Discount to Canco (at the percentage allowed to a United States distributor with same purchase volume)	900
Allowance for expenses borne by Canco not borne by the United States distributors (Canco's parent bears these costs for that country)	
— advertising	70
— warranty work	<u>30</u>
Total deductions	<u>1,000</u>
Transfer price	<u>\$1,600</u>

19. Other methods may be employed in support of one of the three aforementioned methods or in circumstances where none of these methods is appropriate. This is consistent with the recommendations of the OECD. The method utilized should reflect an attempt to

present the particular transaction in terms of what would have transpired in an arm's length relationship.

20. One example of an "other method" would measure a proposed transfer price against a number of "check-points." A particular component might have four of these check-points:

- cost of direct materials of the component,
- full cost of production of the component,
- value of the component as a replacement part, and
- value as a fraction of the market value of the entire product.

In this example the transfer price might be required to satisfy, within reasonable limits, criteria based on the four check-points.

21. It has been suggested that the Department should accept the "value for duty," established for imported goods in accordance with the *Customs Act*, as representing a reasonable arm's length price for purposes of the *Income Tax Act*. This is not always possible for a number of reasons, including the obviously different contexts in which valuation of goods is required by the respective Acts.

22. The methods for determining value for duty under the current provisions of the *Customs Act* resemble those outlined in this circular. Value for duty may now be closer to transfer prices acceptable for income tax purposes; however, differences do remain and the Department is under no obligation to accept the established or reported value for duty when considering the income tax implications of a non-arm's length importation.

INTRA-GROUP SERVICES

23. The intra-group services that present problems are not usually those performed in the ordinary course of business for which there are arm's length comparisons available. The services that most frequently require attention are those which pertain to the special interdependence of the members of a multinational group, and these services can be dealt with in three categories, ie

- (i) management or administration services,
- (ii) research and development, and
- (iii) the use of intangibles.

MANAGEMENT OR ADMINISTRATION

24. The Department's interpretation of the law as it applies to "Management or Administration Fees Paid to Non-Residents" is contained in IT-468 and reference should be made to that bulletin. The following remarks on management services are more general in nature and are intended to advise taxpayers regarding acceptable methods of measuring and charging for management services.

25. The transfer of management or administration services is occasioned by a centralization of administration and other common services, usually in the parent company itself but occasionally in a separate entity established for that purpose. Central management or administration expenses should first be categorized as follows:

- (a) expenses that are incurred by the parent company in its "custodial" capacity, ie, as a shareholder managing its investments in subsidiaries rather than in the provision of services to its subsidiaries (these expenses should be borne by the parent and applied against its income from investments);
- (b) expenses such as the costs of training workers for a new plant that are clearly incurred for the benefit of a single company in the group and are associated with the provision of specific identifiable services to that company; and
- (c) expenses that are incurred for the benefit of a number of companies or the group as a whole and are for shared services and facilities, such as a centralized world-wide insurance department, that are usually centralized for convenience or economy.

26. An allocation of central management expenses to a Canadian taxpayer is acceptable only if the taxpayer is in a position to derive a real benefit from the related services. Where

a resident taxpayer is staffed by a management team normally associated with a self-sufficient business, the allocation should be limited to expenses that can clearly be identified with the taxpayer and which do not represent a duplication of services already provided by Canadian personnel.

27. The only category of central management or administration expenses that presents an allocation problem is that described in 25(c) above. The basis for allocating these expenses may be more or less complex depending on the structure of the group and the extent to which various costs are common to the group as a whole or pertain to certain members only. In any event, for purposes of such an allocation to a Canadian taxpayer, the basis of allocation should be based on a comprehensive review of the central expenses carried out in advance of the allocation. The basis used must be available for examination by the Department before the allocation will be accepted. The basis of allocation should result in costs being shared in proportion to the benefits received, for example, the allocation of costs of a centralized department based on an estimate of time spent on duties performed for each entity.

28. In a large multinational enterprise having numerous subsidiaries and/or branches in several jurisdictions, the basis of allocation may not always be reviewed each year by the taxpayer, but in such a situation the taxpayer is expected to provide an analysis of any relevant changes from the year under audit back to the taxpayer's most recent comprehensive review, which should not be older than two or three years.

29. As described in IT-468, there are income tax implications related to an allocation of management expenses to a Canadian taxpayer under both Part I and Part XIII of the Act.

30. The deductibility under Part I of the "management or administration fee or charge" will be evaluated by reference to the nature and the quantum of the benefits derived. The amount charged by the non-resident should not exceed the expenses that may be allocated to the Canadian taxpayer as set out in 25(b) and (c) above, ie, the expenses incurred solely for the benefit of the Canadian taxpayer and a reasonable share of expenses that are incurred for the benefit of a number of companies or the group as a whole. As mentioned in 26 above, no portion of the amount charged should be in respect of services already provided by Canadian personnel.

Generally, there is no profit element in shared costs charged to Canadian branches and subsidiaries. However, the Department has seen examples where a reasonable mark-up on charges for services from a non-resident related company which is in the business of providing such services has been made and the total charge has been allowed as a deduction under Part I.

31. Under the provisions of Part XIII, a payment to a non-resident in respect of a "management or administration fee or charge" is subject to a 25 per cent withholding tax. It has historically been important, particularly for the numerous payments to U.S. parent companies, to identify "management fees" (as opposed to expense reimbursements or other charges) and ensure that this tax has been withheld and remitted.

32. Most modern income tax treaties and conventions do not require that management fees be treated as anything other than a component of industrial, commercial or business profits. Such profits are furthermore taxable only in the home jurisdiction of the enterprise earning the profits (except in the particular situation where profits can reasonably be attributed to a permanent establishment of that enterprise in the other jurisdiction). The 25 per cent tax on management fees is therefore not normally exigible where such treaties are in force.

33. Whereas the previous (1941) convention between Canada and the U.S. did not interfere with the Part XIII tax on management fees (except to reduce the tax rate to 15 per cent), the new (1980) convention is a "modern" treaty as described in 32 above. As a consequence of applying the terms of the 1980 convention to payments after 1984, the previous importance of the management fee issue has been greatly reduced.

RESEARCH AND DEVELOPMENT

34. The following comments pertain to the intercompany transfer of research and development (R & D) in the situation where the R & D is performed centrally or in specified

companies and made available for the benefit or potential benefit of the group. If, on the other hand, a company engaged in R & D retains the benefits therefrom for its own account and makes this knowledge available to other members by way of licensing agreements, the transfer comprises the "use of intangibles" which is discussed in 40 to 48 below. Of course, a company may handle one division of its research by cost-sharing and another by licensing agreements.

35. In determining the deductibility under Part I of payments for R & D expenses, the Department will look to the nature and quantum of the benefits received, and will ensure that there is no double-charge involved (as for example when R & D is also a component in establishing transfer prices). The Canadian taxpayer obviously must be in a position to benefit from the R & D, if not immediately at least potentially, by having a genuine and substantial interest in the results which the research might produce.

36. Where R & D is performed centrally or in specified companies for the benefit or potential benefit of the entire group, there are essentially two issues to be addressed:

- (i) the reasonableness of the basis for allocating these expenses to the various members of the group, and
- (ii) the entitlement to any mark-up or profit on the activities of the member conducting the R & D function.

37. It is not possible to specify any basis of allocating expenses as being preferable; the method utilized should be appropriate to the particular circumstances in each case. One possible approach would be to categorize the R & D by line of business and product group, then to allocate the current expenses among those companies who currently deal in the particular product group.

38. Although the Department considers that R & D is more appropriately treated as a cost centre, the entitlement to a mark-up or profit on the activities of the member conducting the R & D function will be considered in relation to the arrangement amongst the corporate group at the time the R & D activity is undertaken. If this arrangement is in the nature of a cost-sharing arrangement where resources are pooled for convenience or economy, each participant would bear its fair share of the net costs in return for a fair share of the usable results of the R & D. There would be no mark-up or profit on the R & D activities in this type of situation. By contrast, if it is other than a cost-sharing arrangement, and the R & D facility is treated as profit centre, the amount charged to the Canadian taxpayer would be based on a reasonable arm's length price, which normally should not exceed its fair share of those R & D expenses that are (at least potentially) of benefit to Canadian operations, marked up at a reasonable rate.

39. As regards the application of Part XIII, payments for the use of R & D usually attract withholding tax. The main exception is the allocation based on a "bona fide cost-sharing arrangement," which is fully discussed in IT-303 and IT-303 Special Release. It should be noted that such a cost-sharing arrangement precludes a profit element for the R & D function and if a profit element is present, the total amount of the payments under the arrangement will attract Part XIII tax.

USE OF INTANGIBLES

40. When R & D is conducted in a particular company and that company retains control of the resultant body of knowledge, other members of the group usually gain access to the knowledge through a licensing agreement or equivalent. Scientific and industrial information and expertise, sometimes referred to as "know-how," may be disseminated in a similar fashion. Intercompany payments under such arrangements usually take the form of royalties or similar payments, and such payments usually attract Part XIII withholding tax. Refer to IT-303 and IT-303 Special Release for the Department's views on the application of Part XIII to payments for the use of intangibles.

41. The "intangibles" that are dealt with hereunder include patents, inventions, formulae, processes, designs, patterns and similar types of intellectual property, trademarks, trade names, brand names, franchises, licences, special commercial or industrial information and expertise, copyrights and exclusivity rights.

42. Deductibility under Part I of payments for the use of intangibles is essentially a matter of two issues:

- (i) is the payment in fact for the use of the intangible for the year — as opposed to a payment for its outright acquisition or other capital outlay; and
- (ii) does the amount of the payment represent a reasonable arm's length price for the value received?

43. Normally a payment for the acquisition of an intangible constitutes a capital outlay and is non-deductible on that basis, subject to possible amortization available under the Act. The more difficult question is the determination of the price for use of an intangible. The following comments will address this question in terms of a royalty rate, since that is the most common form of payment.

44. Ideally, the intra-group royalty rate should be determinable by reference to an arm's length comparable royalty. If a company has issued a licence to an independent manufacturer, in respect of a particular patent, one would expect that the royalty rate so established would represent a reasonable arm's length price for use in intra-group licences covering the same patent.

45. Many multinational groups market their products entirely through branches and subsidiaries, with the result that no arm's length comparable royalty exists. The best that can be expected is to draw comparisons with royalty rates in the same industry or a similar industry involving relatively similar products, similar market conditions, and similar licensing arrangements.

46. The following items might be expected to have a bearing on the determination of a royalty rate:

- (a) prevailing rates in the industry;
- (b) terms of the licence, including geographic limitations and exclusivity rights;
- (c) singularity of the invention and the period for which it is likely to remain unique;
- (d) technical assistance, trade-marks and "know-how" provided along with access to the patent;
- (e) profits anticipated by the licensee; and
- (f) benefits to the licensor arising from sharing information on the experience of the licensee.

47. In the same way that a taxpayer is expected to explain the basis for the intercompany pricing policy when questioned by the Department, the taxpayer should also be prepared to demonstrate the reasonableness of intercompany royalties, having regard to all the pertinent facts and circumstances.

CONFIDENTIALITY OF THIRD PARTY INFORMATION

48. In the context of an income tax audit where the Department has obtained information on comparable prices from third parties that forms the basis of an assessment, the Department will seek written permission from the third parties to disclose the information to the taxpayer involved. If permission is not granted, disclosure of the information is prohibited by subsection 241(1) until legal proceedings have commenced with respect to the assessment issued or, in other words, until the taxpayer has filed a Notice of Claim with the Tax Court of Canada or a Statement of Claim with the Federal Court of Canada. At this point subsection 241(3) applies to permit the Department to release the details on the comparables to the taxpayer assessed.

PART XIII WITHHOLDING TAX

49. Where, as a result of the audit of international transactions, it has been determined that Part I adjustments are required to the Canadian taxpayer, a further consideration is required to determine whether Part XIII tax is exigible on the appropriation and whether or not any relief will be provided if the monies are returned to the Canadian taxpayer.

TAX TREATIES AND COMPETENT AUTHORITY PROCEDURES

50. Canada has entered into a number of bilateral international tax agreements with other countries for the purpose of avoiding double taxation.

51. Many of these International Tax Agreements contain provisions concerning income allocation in accordance with arm's length principles. Generally, these provisions are found in Article 9 of the relevant treaty and are often modelled after Article 9 of the OECD Model Convention concerning the taxation of associated enterprises. These provisions attempt to provide a framework in which an adjustment to profits in one country may be offset by a corresponding adjustment in the other country.

52. Where the treaty provisions concerning the taxation of associated enterprises are not sufficient to resolve a dispute between interested parties, a taxpayer may request competent authority consideration as provided under the Mutual Agreement article of most of Canada's international tax agreements. Refer to Information Circular 71-17R2 for a more detailed discussion of the procedures and acceptability of requests for competent authority consideration.

PART III — AUDIT POLICY

53. In auditing transfer pricing and related international transactions, the Department's objective is to ensure that Canadian taxpayers have reported their appropriate share of income by paying no more than or receiving no less than, reasonable arm's length prices in their international non-arm's length transactions.

54. If in a particular case the Department decides to review a taxpayer's intercompany transactions, experienced auditors will examine each component in the package, ie, transfer prices, royalties, intercompany financing, service fees, etc. This will prevent, for example, the double deduction for a foreign parent's research and development costs — once by way of an intercompany royalty or cost-sharing arrangement, and again as an element of the transfer pricing.

55. The Department will take into account any foreign exchange gain or loss, where applicable, when calculating a transfer price adjustment.

56. In carrying out an international audit, the Department will, to the extent practicable, analyze intercompany transactions by applying the arm's length principle on a transaction-by-transaction basis. This approach is necessary because the *Income Tax Act* applies to each transaction between the various related parties and not to the Canadian taxable income, return on sales, return on equity or any other measurement of general profitability.